

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第76期) 至 平成17年3月31日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第76期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ケンウッド

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	29
7 【財政状態及び経営成績の分析】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	46
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	51
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	123
平成17年3月連結会計年度	125
平成16年3月会計年度	127
平成17年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第76期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社ケンウッド
【英訳名】	KENWOOD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河原 春 郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2967番地3
【電話番号】	0426(46)1406
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2967番地3
【電話番号】	0426(46)1406
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	303,356	302,604	225,579	178,731	181,112
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△3,727	1,046	7,059	8,541	4,696
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△21,843	△26,658	4,221	7,318	4,836
純資産額 (百万円)	1,485	△17,002	13,704	20,161	33,132
総資産額 (百万円)	208,415	182,918	142,124	135,763	116,137
1株当たり純資産額 (円)	10.08	△92.43	△53.74	△23.03	66.29
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△148.26	△160.02	21.41	33.99	16.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	16.15	15.73	10.50
自己資本比率 (%)	0.7	△9.3	9.6	14.9	28.5
自己資本利益率 (%)	△118.8	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	8.9	9.9	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,421	15,173	10,358	27,502	15,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,802	△7,966	△5,895	△7,674	△3,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,675	△6,790	968	△12,783	△30,333
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,853	21,686	27,064	33,698	15,875
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者(名) 数)	9,765	8,628	4,877 (730)	4,440 (756)	4,334 (994)

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。
2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年3月期までは、潜在株式が存在していないため記載していない。
3 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
4 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していない。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	229,713	223,002	157,799	126,115	130,412
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△5,091	△1,327	4,678	4,748	3,768
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△36,352	△28,587	4,236	5,036	4,708
資本金 (百万円)	22,382	25,937	39,469	39,469	14,947
発行済株式総数					
普通株式 (株)	147,333,995	183,983,995	210,455,995	210,455,995	307,524,995
A種優先株式 (株)	—	—	31,250,000	31,250,000	—
B種優先株式 (株)	—	—	31,250,000	31,250,000	31,250,000
純資産額 (百万円)	9,564	△12,024	19,169	24,698	36,750
総資産額 (百万円)	155,831	145,908	114,781	117,174	105,342
1株当たり純資産額 (円)	64.92	△65.37	△27.74	△1.43	78.07
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△246.74	△171.59	21.49	23.13	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	16.21	10.82	10.22
自己資本比率 (%)	6.1	△8.2	16.7	21.1	34.9
自己資本利益率 (%)	△131.0	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	8.8	14.6	14.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	18.4
従業員数 (名)	2,183	2,099	1,498	1,459	1,527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年3月期までは、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期末純資産額がマイナスになるため表示していない。平成17年3月期の自己資本利益率は、優先株式の発行価額25,000百万円控除後の、普通株式に係る期首純資産額がマイナスになるため表示していない。

2 【沿革】

- 昭和21年12月 有限会社春日無線電機商会を長野県駒ヶ根市に設立。
昭和25年1月 社名を春日無線工業株式会社に変更。
昭和30年2月 東京都大田区雪ヶ谷に東京事業所を新設。音響機器、通信機、測定器の量産を開始。
昭和33年1月 本社を大田区雪ヶ谷に移転。
10月 東京都大田区千鳥町に本社及び事業所を新設し、大田区雪ヶ谷より移転。
昭和35年1月 社名をトリオ株式会社に変更。
5月 株式売買店頭銘柄として公開。
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年8月 東京都八王子市に八王子事業所新設。
12月 アメリカに販売会社Kenwood Electronics Inc. (現・Kenwood U.S.A. Corporation : 連結子会社)を設立。
昭和40年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和43年5月 ベルギーに販売会社Trio-Kenwood Electronics S.A. (現・Kenwood Electronics Belgium N.V. : 連結子会社)を設立。
昭和44年10月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
昭和46年8月 本社を東京都目黒区に移転。
昭和52年8月 オーストラリアに販売会社Trio-Kenwood (Australia) Pty. Ltd. (現・Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和54年6月 シンガポールに生産会社Trio-Kenwood Singapore (Pte.) Ltd. (現・Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和55年12月 本社を東京都渋谷区に移転。
昭和56年7月 東北トリオ株式会社(現・株式会社山形ケンウッド : 連結子会社)設立。
昭和59年7月 イギリスに販売会社Trio Electronics (U.K.) Ltd. (現・Kenwood Electronics U.K. Ltd. : 連結子会社)を設立。
昭和61年6月 社名を株式会社ケンウッドに変更。
平成元年8月 神奈川県横浜市緑区に横浜事業所を新設、東京事業所を廃止。
平成2年10月 シンガポールに販売会社Kenwood Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (現 : 連結子会社)を設立。
平成3年8月 株式会社長野ケンウッド(現 : 連結子会社)操業開始。
平成4年12月 アメリカに米州地域の統括会社Kenwood Americas Corporationを設立。
平成5年1月 オランダに欧州地域の統括会社Kenwood Electronics Europe B.V. (現 : 連結子会社)を設立。
10月 株式会社ケンウッド・サービス(現 : 連結子会社)設立。
平成6年6月 上海に生産会社の上海建伍電子有限公司(現 : 連結子会社)を設立。
平成8年7月 計測事業部を分社化し、株式会社ケンウッド ティー・エム・アイを設立。
平成12年9月 株式会社ケンウッド・ジオビット(現 : 連結子会社)へ携帯電話機の回線営業譲渡。
平成14年5月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を売却、計測事業から撤退。
6月 本社を東京都八王子市に移転。
10月 アメリカの会社再編を行いKenwood U.S.A. Corporationを存続会社としてKenwood Americas Corporation、Kenwood Communications Corporation、Kenwood Service Corporation、Kenwood Systems Inc.を合併。
平成15年8月 上海建伍電子有限公司の中国側持分を取得、完全子会社化。
平成16年1月 株式会社ケンウッド・サービスと株式会社ケンウッド・ロジスティクスが合併。
6月 東洋通信機株式会社の無線機事業を譲受。
平成17年2月 アイコム株式会社とデジタル無線通信機事業における技術提携及び資本提携を締結。

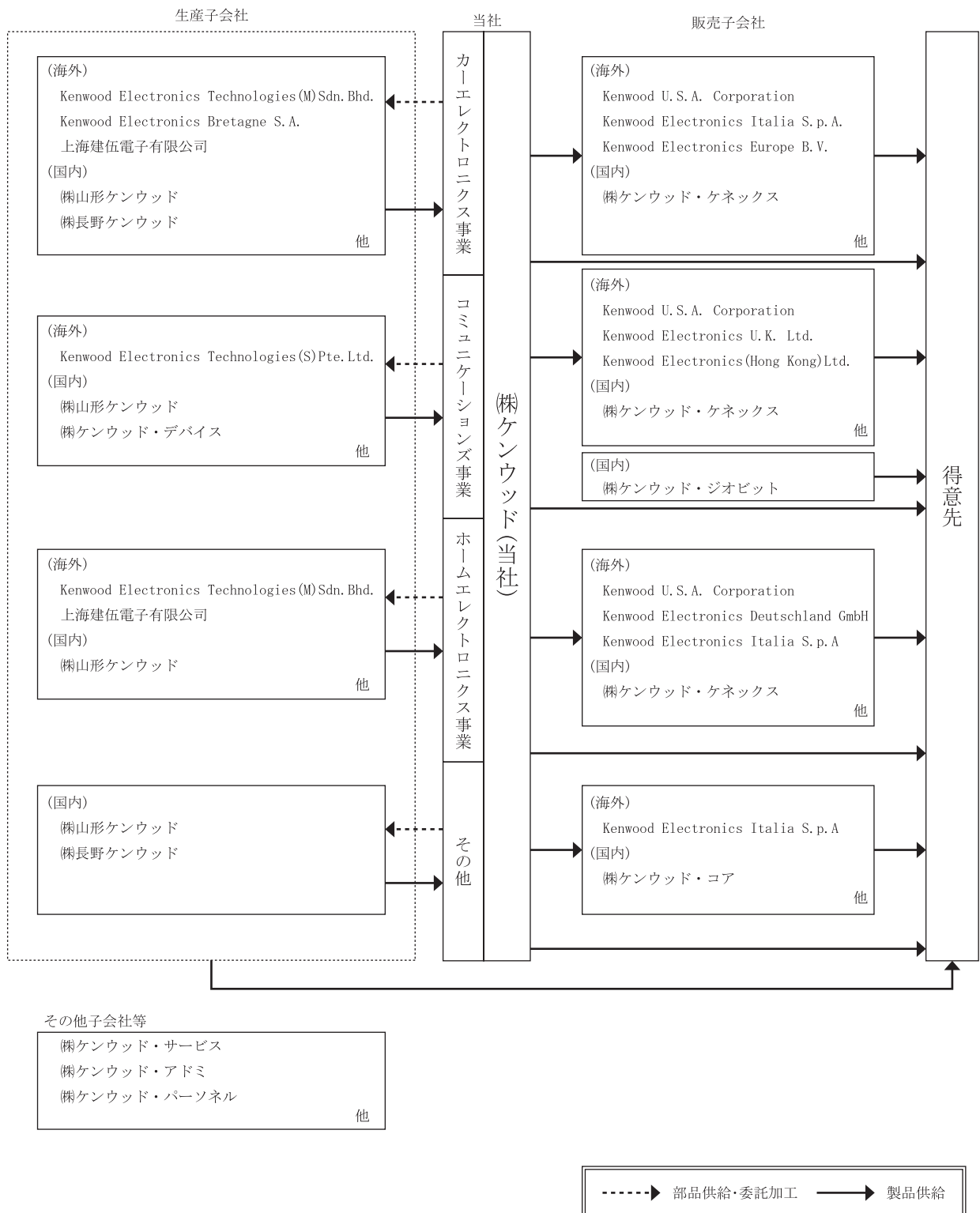
3 【事業の内容】

当社グループは、(株)ケンウッド(以下当社という)及びその関係会社48社(平成17年3月31日現在)により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーションズ関連、及びホームエレクトロニクス関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次のとおりであり、事業区分は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一である。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド

事業の系統図は以下のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Kenwood U. S. A. Corporation (注)3、6	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 94,600	米州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	当社製品の販売
Kenwood Electronics Canada Inc.	カナダ オンタリオ	千C\$ 10,200	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0 (100.0)	同上
K&S, LLC	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 10	カーエレクトロニ クス関連及びホー ムエレクトロニク ス関連機器の販売	51.0 (51.0)	同上
Kenyon, LLC	アメリカ ニュージャージー	千US\$ 10	同上	51.0 (51.0)	同上
Kenteal, LLC	アメリカ ジョージア	千US\$ 10	同上	51.0 (51.0)	同上
KNT, LLC	アメリカ テキサス	千US\$ 10	同上	51.0 (51.0)	同上
Kenwood Electronics Latin America S. A.	パナマ	千US\$ 3,000	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売	100.0	同上
Kenwood Electronics Brasil Ltda.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 565	カーエレクトロニ クス関連機器の販 売促進	100.0 (100.0)	当社製品の販売促進
Kenwood Electronics Belgium N. V. (注)3	ベルギー ヴィルヴォード	千EUR 2,950	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売
Kenwood Electronics Deutschland GmbH (注)3	ドイツ ホイゼンシュタム	千EUR 11,887	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics France S. A. (注)3	フランス パリ	千EUR 3,048	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics U. K. Ltd. (注)3	イギリス ワットフォード	千Stg £ 14,900	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Italia S. p. A.	イタリア ミラノ	千EUR 4,680	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Iberica S. A.	スペイン バルセロナ	千EUR 3,203	同上	100.0	同上
Kenwood Electronics Europe B. V.	オランダ アウトホールン	千EUR 6,099	欧州の関係会社の 統括管理 カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Australia Pty. Ltd. (注)3	オーストラリア ニューサウス ウエルズ	千A\$ 12,250	カーエレクトロニ クス関連・通信関 連及びホームエレ クトロニクス関連 機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics (Hong Kong)Ltd.	香港 ニューテリトリー	千HK\$ 7,000	カーエレクトロニ クス関連及び通信 関連機器の販売	100.0	同上

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
Kenwood Electronics Trading(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	千US\$ 200	カーエレクトロニクス関連及び通信関連機器の販売	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Singapore(Pte.)Ltd	シンガポール	千S\$ 5,600	アジア地域の統括管理 カーエレクトロニクス関連・通信関連機器及びホームエレクトロニクス関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア ペタリンジャヤ	千M\$ 3,000	カーエレクトロニクス関連機器の販売	70.0	同上
Kenwood Electronics Gulf Fze	アラブ首長国連邦 ドバイ	千DHS 2,000	カーエレクトロニクス関連及び通信関連機器の販売	100.0	同上
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte. Ltd. (注)3	シンガポール	千S\$ 54,000	通信関連機器の生産	100.0	当社製品の生産
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (注)3	マレーシア ジョホールバル	千M\$ 67,639	カーエレクトロニクス関連及びホームエレクトロニクス関連機器の生産	100.0 (100.0)	同上
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	フランス ジャンツェ	千EUR 3,048	カーエレクトロニクス関連機器の生産	100.0	同上
Shanghai Kenwood Electronics Co.,Ltd. (上海建伍電子有限公司)	中国 上海	千人民元 114,435	カーエレクトロニクス関連及びホームエレクトロニクス関連機器の生産及び販売	100.0	当社製品の生産及び販売
株式会社 ケンウッド・デバイス	神奈川県横浜市	百万円 80	部品の生産	100.0	部品の購入 工場用土地・建物を賃貸
株式会社 山形ケンウッド	山形県鶴岡市	百万円 80	カーエレクトロニクス関連・通信関連及びホームエレクトロニクス関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 工場用土地・建物を賃貸
株式会社 駒ヶ根ケンウッド (注)8	長野県駒ヶ根市	百万円 50	カーエレクトロニクス関連及びホームエレクトロニクス関連機器の生産	100.0	—
株式会社 長野ケンウッド (注)3	長野県伊那市	百万円 490	カーエレクトロニクス関連機器の生産	100.0	当社製品の生産 工場用土地・建物を賃貸
株式会社ケンウッド プレジジョン (注)5、8	東京都あきる野市	百万円 80	部品の生産	100.0	—
株式会社ケンウッド・ ケネックス	東京都目黒区	百万円 100	カーエレクトロニクス関連・通信関連及びホームエレクトロニクス関連機器の販売	100.0	当社製品の販売 事務所の賃貸
株式会社ケンウッド・ サービス	神奈川県横浜市	百万円 443	カーエレクトロニクス関連・通信関連及びホームエレクトロニクス関連機器の修理・保全 物流業務	100.0	当社製品の修理・保全 土地・建物の賃貸 当社製品・部品の物流業務
株式会社ケンウッド・ ジオビット	東京都渋谷区	百万円 204	通信関連機器の販売	100.0	事務所の賃貸

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ケンウッド・ コア	神奈川県横浜市	百万円 150	カーエレクトロニクス 関連・通信関連 及びホームエレク トロニクス関連 機器の販売	100.0	当社製品の販売 事務所の賃貸
株式会社ケンウッド エンジニアリング	東京都八王子市	百万円 90	技術者派遣及び 技術関連業務受託	100.0	当社への技術者派遣及び技 術関連業務受託 事務所の賃貸
株式会社ケンウッド・ パーソネル	同上	百万円 30	人材派遣	100.0	当社への人材派遣 事務所の賃貸
株式会社ケンウッド デザイン	東京都目黒区	百万円 30	カーエレクトロニクス 関連・通信関連 及びホームエレク トロニクス関連 機器の工業デザイ ンの企画制作	100.0	当社製品のデザイン及び企 画制作 事務所の賃貸
株式会社ケンウッド・ アドミ	東京都八王子市	百万円 70	総務・人事・経理 業務等の受託	100.0	総務・人事・経理業務の一 部受託 事務所の賃貸
Kenwood Electronics (Thailand)Co.,Ltd. (注)7	タイ バンコク	千THB 20,000	カーエレクトロニクス 関連及びホーム エレクトロニクス 関連機器の販売	49.0	当社製品の販売
その他連結子会社4社					

(注) 1 「資本金又は出資金」及び「議決権の所有割合」は、当連結会計年度末現在の状況を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 特定子会社である。

4 各会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しているものはない。

5 債務超過額が連結純資産額の5%に相当する額を超えている。債務超過額は4,231百万円である。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は、売上高40,350百万円、経常利益546百万円、当期純利益546百万円、純資産額6,422百万円、総資産額14,998百万円である。

7 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

8 休眠中であり実質的な営業は行っていない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カーエレクトロニクス事業	2,707 (398)
コミュニケーションズ事業	952 (326)
ホームエレクトロニクス事業	443 (110)
その他	32 (0)
全社(共通)	200 (160)
合計	4,334 (994)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)である。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いている。
- 4 当連結会計年度末より、事業別セグメントの配分基準を見直している。結果、前連結会計年度末と比較してセグメント間の従業員数に異同が出ている。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,527	39.2	13.6	6,326,057

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数である。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ケンウッドグループユニオン ケンウッド総支部と称し、ケンウッドグループユニオンに属している。

ケンウッドグループユニオンはこれまで単一労組であった当社及び当社グループ関係会社5社の労働組合により、平成16年12月10日に結成された労働組合であり、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に属している。

なお労使関係は、概ね良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、米国経済が堅調な伸長を示し、欧州経済にも穏やかながら回復傾向が見られ、またアジア・中国経済においても景気拡大が続いて世界経済は総じて堅調に推移した。一方日本経済においても、好調な輸出を背景に民間設備投資の拡大や個人消費の回復が見られたが、原油や鉄資源の高騰による世界経済悪化の懸念や中国経済の過剰拡大に対する抑制措置など、依然として不透明感を拭える状況には至らなかった。

コンシューマエレクトロニクス市場はアテネオリンピックの開催や国内における猛暑の効果で「デジタル三種の神器」やエアコンといった分野が活性化したが、オーディオ市場はむしろ縮小した。こうした中、成長分野として組織を独立させ、強化をはかっていたカーエレクトロニクスOEM分野が計画を大きく上回って拡大したほか、コミュニケーションズ事業も成長戦略に沿って好調に推移したが、カーエレクトロニクス市販分野とホームエレクトロニクス事業のコンシューマビジネスが急激な市場変化や予測を上回る競争激化の影響を受けた。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度と比較して23億81百万円増加し、1,811億12百万円（前連結会計年度比1.3%増）となった。成長戦略に沿って、カーエレクトロニクスOEM分野が前連結会計年度実績の1.5倍と計画を上回って大幅に拡大したのに加え、コミュニケーションズ事業が前連結会計年度比で9.3%増と伸展し、コンシューマビジネスであるカーエレクトロニクス市販分野とホームエレクトロニクス事業の、急激な市場変化や予想を上回る競争激化などの影響による落ち込みをカバーした。

損益面では、成長のための先行開発投資やコスト構造改革途上にあるカーエレクトロニクスOEM分野の売上が計画を大きく上回って拡大したことに加え、カーエレクトロニクス市販分野の損益がカーナビゲーションシステムなどマルチメディア分野の激しい価格下落やオーディオ分野の市場縮小、競争激化の影響で大きく悪化したことから、カーエレクトロニクス事業全体の収益性が大きく低下した。ホームエレクトロニクス事業については、市場縮小や海外における激しい低価格化の影響で収益が悪化した。それに加え、期初計画に沿って実施した新技術、新商品開発、従業員給与カット解消など総額約40億円の戦略投資や特に米ドル為替の影響による減益要因を吸収しきれず、連結営業利益は前連結会計年度と比較して55億49百万円減少し、70億61百万円（前連結会計年度比44.0%減）となった。

経常利益は、「新財務戦略」の実施により有利子負債が前連結会計年度比361億84百万円減少し、金利負担が減少したことなどから、営業外損益が前連結会計年度と比較して17億4百万円改善して営業利益の減少を補った結果、前連結会計年度比38億45百万円減少の46億96百万円（前連結会計年度比45.0%減）となった。

品質革新による廃棄損の縮減や、投資有価証券の売却益5億99百万円を計上したことなどから、特別損益は前連結会計年度と比較して9億98百万円改善し、当期純利益は、前連結会計年度比24億82百万円減少の48億36百万円（前連結会計年度比33.9%減）となった。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

カーエレクトロニクス事業

売上面では、市場が市販からOEMへ、オーディオからマルチメディアへと急速に移行する中、OEM分野はこれまでの活動が当連結会計年度の成長戦略の中で結実して計画以上に成長し、前連結会計年度実績の1.5倍と大幅に拡大した。一方、市販分野は、オーディオ市場の縮小や欧米を中心とする競争激化などの影響で、前期実績を大きく下回ったが、OEM分野がこれをカバーし、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は、前連結会計年度と比較して39億89百万円増の1,047億72百万円（前連結会計年度比4.0%増）となった。

損益面では、カーナビゲーションシステムの急激な価格下落によって前連結会計年度末に投入した「シアターナビ」が大幅な赤字となり、市販マルチメディア分野の損益が悪化した。市販オーディオ分野では、新潟中越地震による基幹半導体の供給停止によって、代替はできたもののコストアップとなり、市場縮小や競争激化の影響から、前年モデルのクロージング時期にあたる第3四半期の損益が低下したのに続いて、第4四半期は世界市場へ投入した新製品群の販売が好調に推移したものの、上記の半導体の影響などにより損益が悪化し、市販分野全体の損益が悪化した。

そうした事態に対処すべく、売上が大きく拡大しているOEM分野では（株）長野ケンウッドと上海建伍電子有限公司の垂直統合による収益改善を進め、市販マルチメディア分野では2年がかりで進めてきた自社開発によるナビコアへの移行を前倒しし、平成17年3月にはHDD [Smá:t] Naviの発売にこぎつけて収益改善をはかった。加えて、市販オーディオ分野ではBRICs市場への販売拡大や調達コストダウンによるオーディオ分野の収益改善を進めているが、それらの効果が本格的に現れるのは翌連結会計年度以降となることから、当連結会計年度においてはカーエレクトロニクス事業全体の収益性が大幅に低下し、戦略投資の影響も相まって、営業利益は、前連結会計年度と比較して48億5百万円減少し、22億14百万円（前連結会計年度比68.5%減）となった。

コミュニケーションズ事業

売上面では、成長戦略の成果が現れ、主力である業務用無線分野が米国を中心に好調に推移したことに加え、中国を中心とした新興市場での販売拡大も順調に進んだ。さらには、平成16年6月に東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受けたM&Aの効果も国内市場で顕在化し、コミュニケーションズ事業全体の売上高は、前連結会計年度と比較して46億91百万円増加し、550億64百万円（前連結会計年度比9.3%増）となった。

損益面でも売上拡大による効果が顕著に現れ、円高やデジタル開発などの先行投資によるコスト増加の影響を吸収し、営業利益は、前連結会計年度実績（68億76百万円）と比較してほぼ同額の68億33百万円を確保した。

ホームエレクトロニクス事業

売上面では、デジタル家電の好況がかえってオーディオ市場の低迷を招いたことに加え、新興国メーカーの台頭による北米・欧州市場での大幅な価格下落や米国における販売チャネルの見直しの影響から、事業再構築の中心と位置づけたホームシアター分野が低迷した。

ピュアオーディオ分野では高音質技術を活かしたコスト競争力の高い商品をラインアップし

た効果が現れたほか、ポータブルオーディオ分野では新しいデジタルメディアの普及に呼応して、「国内生産回帰」モデルとして健闘したMDプレーヤーに次いでフラッシュメモリープレーヤーを平成17年2月に投入した効果が現れ、それぞれ好調に推移したが、ホームシアター分野の低迷をカバーするには至らず、ホームエレクトロニクス事業全体の売上高は、前連結会計年度と比較して51億20百万円減少し、188億67百万円（前連結会計年度比21.3%減）となった。

損益面では、構造改革と生産革新の成果によってコスト構造の改善は進んでいるものの、海外のホームシアター分野を中心とする大幅な売上減少や新興国メーカーの台頭による影響で値崩れし、収益が悪化、営業損失19億23百万円（前連結会計年度は営業損失12億17百万円）となった。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりである。

日本

売上高752億63百万円（前連結会計年度比96.0%）、営業利益41億28百万円（前連結会計年度80億11百万円）。

米州

売上高468億38百万円（前連結会計年度比105.9%）、営業利益12億35百万円（前連結会計年度12億16百万円）。

欧州

売上高374億60百万円（前連結会計年度比93.1%）、営業損失1億17百万円（前連結会計年度 営業利益6億47百万円）。

アジア

売上高191億45百万円（前連結会計年度比140.3%）、営業利益15億40百万円（前連結会計年度9億16百万円）。

その他の地域

売上高24億3百万円（前連結会計年度比108.0%）、営業利益48百万円（前連結会計年度26百万円）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して178億23百万円減少し、158億75百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度までに大幅に進展した棚卸資産の圧縮および売上債権の減少が一巡したことや、当期純利益が前期比で減少したことなどから、前連結会計年度と比較して収入が119億63百万円減少し、155億39百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金融協定の終了にともなって借入金の返済に充当するために定期預金の払い出しを行ったことや、有形固定資産の売却による収入があったことなどから、前連結会計年度と比較して支出が41億61百万円減少し、35億13百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「新財務戦略」での公募増資及びアイコム株式会社との技術提携に係る第三者割当増資により229億41百万円収入があったが、第一回A種優先株式の有償消却により161億円、借入金の返済により370億92百万円を支出したことなどから、支出は前連結会計年度と比較して175億50百万円増加し、303億33百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	97,488	98.0
コミュニケーションズ事業	35,107	110.9
ホームエレクトロニクス事業	16,310	81.5
その他	247	22.1
合計	149,154	97.9

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
カーエレクトロニクス事業	104,772	104.0
コミュニケーションズ事業	55,064	109.3
ホームエレクトロニクス事業	18,867	78.7
その他	2,409	67.1
合計	181,112	101.3

(注) 金額は販売価格で計上しており、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の二年度目にあたる当連結会計年度は、「新財務戦略」によって過去の「負の遺産」を一掃し、財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかって6期ぶりの復配に道筋をつけるとともに、これまでの「生産革新」やM&Aなどの施策によってカーエレクトロニクスOEM事業やコミュニケーションズ事業の大きな成長を達成、さらには新たな成長、飛躍に向けた「戦略投資」を行うなど、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかった。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

当連結会計年度の成果は以下のとおりである。

(1) 新財務戦略の完遂

財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかるため、平成16年5月に「新財務戦略」を策定し、平成16年8月までに「繰越損失の一掃、優先株式の半数消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」という日本では他に例を見ないスキームを完了した。

①無償減資による繰越損失の一掃

帳簿上の形式的な200億円の無償減資によって、純資産額や発行済株式総数を変更することなく、繰越損失を連結・単体ともに一掃した。これにより、「復配」への道筋をつけるとともに、資本構造の健全化を完了した。

②公募増資による優先株式の半数消却

新株式発行による230億円の公募増資によって資金を調達し、第一回A種優先株主に161億円を払い戻す有償減資を実施した。これにより、当社が発行する優先株式の半数を消却し、将来における株主価値の希薄化のインパクトを大幅に縮減した。

③リファイナンスによる金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減

繰越損失の一掃と優先株式の半数消却によって、新たなシンジケート・ローンの設定が可能となり、約300億円を調達した。この資金と手元資金によって既存借入金の返済を完了し、取引金融機関と締結していた金融協定を一年前倒しで終了して財務面での自立を果たすと同時に、有利子負債を大幅に圧縮して「実質無借金経営（ネットデット ゼロ）」の実現に向けた大きな前進をはかった。

(2) カーエレクトロニクスOEM事業の躍進とコミュニケーションズ事業の成長

平成16年4月1日付で従来のカーエレクトロニクス事業部をカーエレクトロニクス市販事業部とカーエレクトロニクスOEM事業部に分割し、ホームエレクトロニクス事業部とコミュニケーションズ事業部をあわせた「4プロフィットセンタ体制」へと移行して、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかった。

カーエレクトロニクスOEM事業では、この組織体制と「生産革新」による生産体制の強化、市販事業で培った技術力、商品企画・開発力、信頼性、ブランド・プレゼンスを活かした新たな取り組みが結実し、当連結会計年度の売上高は前期実績の1.5倍と計画を大幅に上回って大きな成長を果たした。

コミュニケーションズ事業も、主力の無線事業でこれまでの開発投資や販売政策が実を結び、米国を中心に好調に推移したことに加え、新興市場での販売拡大が順調に進んだ。さらに、国内向け

無線事業の強化に向けたM&Aの効果も寄与して、当連結会計年度の売上高は前期実績を9.3%上回る成長を果たした。

※「新プロフィットセンタ体制」を発足したが、決算上の3つの事業セグメント（カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業）に変更はない。

(3) 「生産革新」の定常活動化

「生産革新」の取り組みの最終年度にあたる当連結会計年度は、生産革新が先行している3つの生産会社（(株)山形ケンウッド、(株)長野ケンウッド、Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.）を生産革新のヘッドクォーターと位置づけ、大幅に進展した改革のベストプラクティスを全生産会社に展開するとともに、各事業部と各生産会社の関係強化や国内生産会社と海外生産会社の垂直統合による生産体制の強化をはかり、生産革新の総仕上げを行った。

加えて、上海生産会社である上海建伍電子有限公司とKenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.にIPO（International Procurement Office＝国際調達オフィス）を設立し、グローバル調達機能の強化をはかるとともに、中間在庫の撤廃、工場から販売拠点への直接出荷、アウトソーシングの活用による物流コストの削減を推進し、事業競争力と収益力の強化をはかった。

これにより、損益改革とキャッシュ・フロー改革を目的とした「生産革新」の取り組みは、この2年間で、コストを平成15年3月期比約23%削減してその半分以上を価格下落などに対応するための競争力強化に使い、棚卸資産については平成15年3月期末比約27%削減を達成してキャッシュ・フローの改善に貢献し、当連結会計年度をもって予定どおり完了した。

(4) 戦略的パートナーシップとM&Aによる成長戦略の推進

① アイコム株式会社との技術提携および資本提携

デジタル化の進展にともなって大きな変動が予想される業務用無線分野において、広範なデジタル無線方式の技術仕様標準化に向けた研究を共同で行い、競争力のあるデジタル方式業務用無線機の実用化を促進して、無線事業の成長戦略を加速するため、平成17年2月25日付でアイコム株式会社と技術提携を締結した。

また、技術提携をより強固なものとして相互に無線事業の発展をめざすため、当社がアイコム株式会社の発行済株式の3%を取得し、これと同額（約10.7億円）の第三者割当増資を実施して、アイコム株式会社に当社の新発行株式（当社の発行済株式の約1.5%）を割り当てる資本面での提携を行った。

② 東洋通信機株式会社からの無線事業の買収

平成16年6月1日付で東洋通信機株式会社から無線事業を譲り受け、国内向け業務用無線分野における、官公庁や電力会社などに対する強力なプレゼンスとネットワーク、無線事業に関する大きなリソースと技術を承継した。また、譲り受けたリソースと当社の既存リソースの融合を進め、国内向け業務用無線機器のラインアップ拡充をはかって、国内向け無線事業の拡大に寄与した。

(5) 「戦略投資」の推進

成長戦略の本格的な展開に向けて、競争力のある新製品や新技術の開発、グローバル・プレゼンスとブランド力の強化、従業員への再投資など事業競争力の強化を推進した。

① 戦略開発の推進

カーエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業、ホームエレクトロニクス事業のそれ

それぞれで競争力のある製品の開発に向けた戦略投資を行うとともに、高音質技術とデジタル／ネットワーク技術の融合を進め、” Mobile & Home Multimedia System” 事業の実現に向けた取り組みを加速した。

＊カーエレクトロニクス事業

マルチメディア分野を強化するため、市販カーナビゲーションシステムの共同開発体制を見直し、新しいコンセプトのHDDカーナビゲーションシステムを独自開発して平成17年3月に市販市場へ投入したのをはじめ、世界規模で成長が見込まれるビジュアル製品、今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品などのマルチメディア製品の開発に注力した。

＊コミュニケーションズ事業

無線方式のデジタル化を見据え、独自のデジタル方式による業務用無線機を開発したほか、米国の警察・消防などの公共安全市場向けデジタル業務用無線方式（APCO方式）に対応した業務用無線機を商品化するなど、デジタル無線方式の研究開発を進めた。

＊ホームエレクトロニクス事業

ハードディスクやフラッシュメモリーといった新しい「デジタルメディア」の台頭やネットワーク環境の発展を見据えて、ポータブルメモリーオーディオやポータブルHDDオーディオのほか、高音質技術とデジタル／ネットワーク技術の融合による次世代ネットワーク・オーディオの開発を進めた。

②「新ブランド・イメージ戦略」の展開

ブランド・プレゼンスを高め、新しい価値を提供するための「新ブランド・イメージ戦略」として、「ブランド・ロゴ」を洗練し、新たに「ブランド・ステートメント」を設定した。同時に、「企業ビジョン」を「行動指針」と5つの「コア・バリュー」へ展開するとともに、新生ケンウッドにふさわしい平成17年新製品群を商品化した。

また、世界中の各産業から最先端技術が集結したF1（フォーミュラ・ワン世界選手権）にウエスト・マクラーレン・メルセデス・チームのオフィシャル・サプライヤーとして参画し、高い技術力と信頼性をコンセプトとするブランド・プロモーションを世界規模で展開した。

③事業推進力の強化に向けた人材への再投資

当連結会計年度から、3年ぶりに新卒社員32人が入社し、スキル重視の中途採用も積極的に行うとともに、幹部社員を中心とした人材教育にも注力した。また、平成14年10月から実施していた従業員の給与カットを一般社員については平成16年3月、幹部社員については平成16年12月をもって完全に解除するなど、事業推進力の強化に向けた従業員への再投資も進めた。

当連結会計年度末以降の取り組みは以下のとおりである。

(1) 第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」最終年度として、収益基盤の再構築と資本構造改革の総仕上げによる企業価値拡大戦略の新たな取り組みを開始

当社グループは、平成15年5月に新生ケンウッドとしての第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」を策定し、4つの経営目標として「復配」「実質無借金経営（ネットデットゼロ）」「ROE 20%」「営業利益率10%」を掲げた。初年度の前連結会計年度は、経営改革として連結事業体制の強化を進め、損益とキャッシュ・フローの抜本的改革を目的とした「生産革新」を推

進、二年度目にあたる当連結会計年度は、それらの取り組みに加え、「新財務戦略」によって財務基盤・資本構造の抜本的な改革をはかるとともに、新たな成長、飛躍に向けた「戦略投資」を行うなど、事業競争力の強化と成長戦略の推進をはかった。

その結果、第一次中期経営計画の4つの目標のうち、「復配」は一年前倒して株主総会の議案として付議し、「実質無借金経営（ネットデット ゼロ）」「ROE 20%」も達成の見通しをつけることができたが、計画策定以降、円高が進行（US\$1=118円→105円）した影響に加え、計画策定時には想定していなかったコンシューマエレクトロニクス市場環境の劇的な変化、それに対応するための事業構造の大幅な改革や大きな「戦略投資」の実施などにより、「営業利益率10%」については修正を余儀なくされた。

そこで、第一次中期経営計画の最終年度にあたる平成18年3月期を初年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、その初年度として次のような収益基盤の再構築と資本構造改革の総仕上げによる企業価値拡大戦略の新たな取り組みを開始した。

(2) 収益基盤の再構築

カーオーディオ市販事業と無線事業の安定した収益基盤を増進し、カーエレクトロニクスOEM事業とカーマルチメディア市販事業の2つの大きな成長を、収益構造を改革して重畳させることによって、収益ある成長をめざす。

①カーマルチメディア事業部の独立ー収益構造の改革に取り組む

当連結会計年度に計画を上回って拡大したカーエレクトロニクスOEM事業部に次いで、平成17年4月1日付でカーエレクトロニクス市販事業部からカーマルチメディア事業部を独立させた。これにより、カーエレクトロニクス市販事業部はカーオーディオ市販事業に専念し、安定した基盤事業として収益の維持・拡大に注力すると同時に、カーマルチメディア事業部は独自開発による新しいカーナビゲーションシステムの本格展開や、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品をはじめとしたマルチメディア製品への取り組みを一段と強化して、収益構造の改革に取り組む。

②カーエレクトロニクスOEM事業の収益構造改革

計画を大きく上回って成長するカーエレクトロニクスOEM事業では、サプライ・チェーン、品質、コストのすべてでOEM供給先の要求を満たすため、（株）長野ケンウッドと上海建伍電子有限公司の垂直統合を推進し、市場対応力の強化とコストダウンに向けた基盤整備を進めている。

なかでも、DVDメカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネント分野は、今後も受注増加が見込まれていることから、（株）長野ケンウッドから上海建伍電子有限公司へ生産ラインの移管を進めるとともに、上海建伍電子有限公司における新建屋の建設を平成17年7月に完了して、増産体制の整備とコストダウンによる収益改善をはかり、カーエレクトロニクスOEM事業の大きな成長に加え、収益構造の改革を進める。

③ホームエレクトロニクス事業の再構築

ホームエレクトロニクス市場では市場縮小や競争激化によってホームシアターシステム市場の価格下落が進む一方、音楽メディアの革新により、CDやMDに代わってフラッシュメモリーやハードディスクといった「デジタルメディア」が台頭し、急速に成長を続けている。

当社グループは、こうした新しいメディアの普及を大きなビジネスチャンスととらえ、ポータブルオーディオ分野では「国内生産回帰」モデルとして好評を博したMDプレーヤーに次いでフラ

ッシュメモリープレーヤーを発売したのを皮切りに、成長著しいHDDプレーヤーも商品化を進めており、近く発売する予定である。

一方、従来のホームシアター分野では高付加価値戦略に集中し、ピュアオーディオ分野では高音質技術を活かしたコスト競争力の高い商品をラインアップするとともに、これらデジタルメディアへの変革を先取りした商品展開を推進して収益構造改革をはかっていく。

今後は、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズの3事業を手がける唯一の音響専門メーカーとして、デジタル／ネットワーク時代にふさわしい「音のエンターテインメント」の新境地を開拓していく。

(3) 資本構造改革の総仕上げ

当社は財務面で、平成14年12月に債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）にともなって発行した優先株式による将来的な株主価値の希薄化の可能性や、取引金融機関と締結した3年間の金融協定、繰越損失の存在など、いくつかの重要課題があったが、前述のとおり、平成16年5月に「新財務戦略」を策定し、平成16年8月末までに「繰越損失の一掃、（第一回A種）優先株式の消却、金融協定の終了と有利子負債の大幅縮減」を完了した。

そして、この度、残る課題であった第一回B種優先株式の消却をはかるため、その資金として、手元自己資金に加え、最大130億円を新普通株式の発行によって調達することを想定し、機動的に新株式を発行するための発行登録を行い、平成17年6月30日を払込期日とする60,000,000株の普通株式発行を決議した。

(4) 企画から設計、生産、品質まで一貫した生産体制の構築

当連結会計年度で完了した「生産革新」活動をさらに発展させ、今後は平成17年4月1日付で新設した「生産統括部」による生産革新の継続的な増進や、「生販システム改革プロジェクト」による新しいサプライ・チェーン・マネジメントシステムのBPR（Business Process Reengineering）とITシステム開発などにより、企画から設計、生産、品質までの一貫したコンカレントな技術開発・商品化体制を構築して、コスト競争力に優れ、高品質な製品をスピーディに商品化する「ものづくり」体制の確立をめざす。

①上海建伍電子有限公司における新建屋の建設

平成15年8月に独資化した上海建伍電子有限公司の生産スペースを倍増するため、平成17年7月に約11,000㎡の新建屋を竣工し、生産革新の取り組みにおけるベストプラクティスである（株）山形ケンウッドと同等レベルの生産ラインを増設して、（株）長野ケンウッドとの垂直統合による生産体制の再構築をはかる。

②（株）長野ケンウッドにおける悪路走行路（テストコース）の新設

カーエレクトロニクスOEM事業、市販事業全体の品質革新に向けて、カーエレクトロニクス事業の親工場である（株）長野ケンウッドに、カーエレクトロニクス製品の品質のつくり込みプロセスで重要な役割を担う悪路走行路（テストコース）を新設する。

これにより、カーエレクトロニクスに特有な悪条件での品質認定試験を強化するとともに、実装試験データを速やかに設計段階へフィードバックする体制を整え、商品開発リードタイムの短縮をはかる。

③品質革新の加速

平成16年6月1日付で新設した品質革新推進部を中心に、特に振動、温度、塵などに対して高い品質基準が求められるカーエレクトロニクス製品の部品認定から設計、生産までの全工程をスルーした品質管理機能を強化し、ハードウェアからソフトウェアにいたる全製品の品質革新への取り組みを一段と加速する。

④環境対策の推進

かねてからグリーン製品化への取り組みを進め、平成17年10月末までに全事業部が無鉛はんだ化を完了する予定であるが、さらに平成18年7月1日以降、EU加盟国で発売する製品に対してRoHS指令*が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって環境物質規制に対応し、同指令への完全準拠を進めている。また、欧州で進められているリサイクル規制に対応するインフラ整備を行っている。

*RoHS指令・・・Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略で、電気・電子機器製品を対象にEUが実施する有害物質規制。平成18年7月1日以降にEU加盟国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群の使用が制限される。

(5) 米国販売会社の構造改革

子会社の財務基盤・資本構造を健全化するため、当連結会計年度にドイツおよびフランスの販売会社（Kenwood Electronics Deutschland GmbHおよびKenwood Electronics France S.A.）で財務構造改革を完了したのに引き続き、米国販売会社（Kenwood U.S.A. Corporation）において、当社から貸し付けている約48億円の債権について債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を実施した。

あわせて、事業構造改革にともなって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、過去の「負の遺産」の一扫をはかる。

これにともない、平成16年11月15日付で設置した米州統括機構設立準備室を平成17年6月1日付でKenwood U.S.A. Corporationを統括会社とする米州統括機構として発足させ、米国およびカナダ事業の強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場の強化をはかる。

(6) 第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の策定

当社グループは第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の最終年度である平成18年3月期から平成20年3月期までの3年度を計画年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定した。

これは、カーオーディオ事業と無線事業を基盤事業として、当社グループの売上の半分以上を占める、これら事業の安定した収益基盤をBRICsなど成長市場への体制強化とともにM&Aも含めてさらに増進し、その上にカーエレクトロニクスOEM事業とカーマルチメディア事業の成長事業を収益構造改革して重畳すると共に、音楽メディアの「デジタルメディア」化を新たなビジネスチャンスととらえて、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業を統合した「音のエンターテイメント」の新境地を開拓し、大きな成長と業界トップクラスの収益力へと企業価値拡大戦略に取り組み、企業価値を拡大して早期の\$ Billionクラブ入りをめざすものである。

(7) 中期経営計画後を見据えた長期的戦略開発の開始

変化の激しいコンシューマビジネスへの対応力を強化するとともに、デジタル、ネットワーク、ワイヤレス、マルチメディア技術の進展をビジネスチャンスととらえ、カーエレクトロニクス事業、ホームエレクトロニクス事業、コミュニケーションズ事業の3つのコア事業を併せもつ唯一の専門メーカーとしての強みを発揮するための取り組みを推進する。

その一環として、平成17年4月1日付で新設したバリュー クリエーション ディビジョン (VCD : Value Creation Division) を中心に、長年かけて培ったAV技術と最先端のデジタル/ネットワーク技術の融合をはかり、カーエレクトロニクス、ホームオーディオ、ポータブルオーディオのシームレス化や、パソコン、インターネットとのネットワーキングを進めて、当社グループがめざす” Mobile & Home Multimedia System” 事業にふさわしい、3年後以降へ向けた新しい付加価値をマーケットへ提供しうるビジネスの開拓に取り組みはじめた。

(8) 厚生年金の代行返上にともなう影響

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

これを受けて、当社は平成18年3月期中の認可を目指して代行部分過去分の返上に関する手続きを進めている。

この代行部分過去分の返上が認められると、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、代行部分過去分の返上に関する認可日に退職給付債務の消滅および損益を認識する予定であり、平成18年3月期連結決算において45億円程度の特別利益を計上する見通しである。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況等の影響について

当社グループの主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品及びコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)の大部分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定している。当社グループ製品の中には、OEM製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のものも少なからず存在する。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であると言うことはできない。したがって、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有利に作用しない場合、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有する。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行に適合した又はそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

その他、当社グループ製品には、比較的少数ではあるが、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもある。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績又は財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を主たる事業として行っているが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがある。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応いかんによっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることと関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はない。

(3) 市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されている。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追及した高品質の新製品開発を目指しているが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在する。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性もある。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売も目指してきたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小した。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断したが、かかる判断は、将来における当社グループの業績又は財務状況が確実に発展する旨を約束するものではない。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性もある。

(4) 為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、50%を超えている。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがある。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドル及びユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有する。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造及び調達のコストを押し上げる可能性がある。コストの増加は、当社グループの連結利益率及び価格競争力を低下させ、業績及び財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に抑えるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っているが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合がある。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績又は財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性がある。

(5) 当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品及び当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落又は喪失される可能性がある。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もある。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じているが、実際に当社グループが負担することとされ

る賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされるとの保証はない。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績又は財務状況が重大な悪影響を被る可能性がある。

(6) 中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、今般、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始した。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上又は財務上の効果を達成することができなくなる可能性がある。

(7) 研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要がある。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来に渡って安定的に行うことができるとの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もない。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発及び販売を約束するものでもない。したがって、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない。)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性もある。

(8) キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフトウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託又はこれらの業者との共同開発に依存している。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績又は財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性がある。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在する。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性がある。その結果、当社グループの業績又は財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性がある。

(9) 知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状である。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払い続けなければならない。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来に渡って安定的に又は現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はない。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し又はこれを提供する第三者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績又は財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性がある。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることができない。かかる事態が現実発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もある。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生じたりする可能性もある。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止又は排除することができない可能性がある。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発している。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生じたりする可能性がある。

(10) 業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めている。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性がある。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はない。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がある。

目下、当社グループ製品の製造・販売業界においては、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合弁事業推進その他の合従連衡の動きは見られないが、将来そのような合従連衡が頻発する可能性がないとは言えない。現実にかような合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性がないと言い切れない。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合弁事業・OEM事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はない。これらの取引の帰趨いかんによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績又は財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てくる。

(11) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金の額が益金の額を上回ることとなっているため、日本国内では法人税を納税していない。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回ることとなったりした場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければならない。その場合、当社グループの利益及びキャッシュフローに影響が及ぶ可能性がある。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) セキュリティについて

近年の社会の情報化及び急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題及び犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となってきている。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきている。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社の保有する各種情報が外部へ持ち出される事等の発生により、当社のブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性がある。

(14) 広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害またはSARSに例示されるような疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設及び従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性がある。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的及び経済的に困難である。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性がある。

(15) 公法規則

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっている。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けている。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられている。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力しているが、予期せずこれらの規制を遵守できなかつた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性がある。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいる。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ない。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすことも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) 財政状態等の変動に係る事項

①投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券（当連結会計年度末の取得原価約24億円、貸借対照表計上額約35億円）を保有している。時価のあるその他有価証券は連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、連結会計年度末前1ヶ月間の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性がある。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生する。これら要因は、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

②土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当社の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は約－27億円であり、保有する土地に含み損が発生している。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績又は財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

③固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産等の固定資産について減損の対象となる可能性がある。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

当社が提供を受けている主な技術援助契約は下記のとおりである。

相手先	国名	技術援助契約の内容	契約期間
トムソン・ライセンシング・ エス・エイ Thomson Licensing S.A.	フランス	光学方式ディスクプレーヤーに関する 特許実施権の許諾	昭和62年10月1日から 平成19年9月30日まで
ディスコヴィジョン・ アソシエイツ Discovision Associates	米国	光学方式デジタルオーディオ、ビデ オ、その他ディスクのプレーヤー及び 光学方式デジタルオーディオディスク のレコーダーに関する特許実施権の許 諾	昭和61年8月1日から 最終特許満了日まで
ドルビー・ラボラトリーズ・ ライセンシング・ コーポレーション Dolby Laboratories Licensing Corporation	米国	Dolby方式のカセットテープレコーダ ー雑音低減装置、サラウンド効果装 置、及びデジタル音声圧縮技術に関す る特許及び商標実施権の許諾	昭和47年6月27日から 最終特許満了日まで
トムソン・コンシューマー・ エレクトロニクス・セールズ・ ゲーエムベーハー Thomson Consumer Electronics Sales GmbH.	ドイツ	RDS交通情報方式に関する特許及び商 標実施権の許諾	平成3年2月25日から 最終特許満了日まで
DVDフォーマット ロゴ ライセン シング株式会社	日本	DVDフォーマットとロゴ(商標)の使用 許諾	平成17年1月1日から 平成22年12月31日まで
株式会社東芝	日本	日立、松下、三菱、タイムワナー (Time Warner Inc.)、東芝、ビクター 各社のDVDに関する特許実施権	平成14年4月1日から 平成19年12月31日まで
コーニンクレッカ・フィリップ ス・エレクトロニクス・エヌ・ブ イ Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	フィリップス、ソニー、パイオニア各 社のDVDに関する特許実施権	平成14年12月27日から 平成24年12月26日まで

(2) その他

① シンジケート・ローン契約

平成16年8月23日付で、株式会社りそな銀行、三菱信託銀行株式会社をアレンジャーとする、総額400億円のシンジケート・ローン契約を締結している。

上記契約の締結に伴い、平成16年8月31日付で以下の契約が終了している。

- ・平成14年9月30日、株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)との間で締結した、総額200億円のコミットメントライン開設の契約。
- ・平成14年9月30日、株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)を中心とする主要取引金融機関との間で締結した、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定。

② 技術提携契約及び資本提携契約

平成17年2月25日付で、アイコム株式会社との間に以下の技術提携契約及び資本提携契約を締結している。

- ・デジタル方式無線通信機の技術標準化の研究に関する技術提携の契約。
- ・当社がアイコム株式会社の発行済株式の3%を取得、アイコム株式会社に当社の発行済株式の約1.5%を割り当てる資本提携の契約。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、コンシューマビジネスセクタに係わるものに関しては、コンシューマビジネス開発センタを中心に、カーエレクトロニクス関連事業部、ホームエレクトロニクス事業部、スピーカシステム事業部で実施し、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われている。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を活かす新商品群及び新技術等の研究開発である。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,331百万円である。

コンシューマビジネスセクタ

- 1) カー・ナビゲーション技術と音声合成技術を搭載した自社開発による最初のカー・ナビゲーション商品を開発し発売した。
- 2) 汎用 LAN を利用した最初のネットワーク対応型ホームシアター・システム商品を開発し発売した。
- 3) 新たなデジタル・メディア（ポータブルHDD・地上デジタル放送・次世代DVD等）や新規ネットワーク接続規格に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っている。
- 4) 新方式のスピーカシステムの研究を行っている。
- 5) 音声認識用に指向性に優れた光マイクの開発を行っている。

これらの研究開発費の金額は、752百万円である。

コミュニケーションズ事業部

- 1) 米国のAPCO（The Association of Public-Safety Communications Officials International）Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っている。
- 2) 一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っている。

これらの研究開発費の金額は、578百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

「新財務戦略」の諸施策（公募増資、無償減資、有償減資、借入金のリファイナンス）を実施し、現金および預金を有利子負債の大幅縮減に充当したことなどにより、現金及び預金は前連結会計年度比214億46百万円減少し、159億41百万円となった。これに伴い総資産は、前連結会計年度比196億25百万円減少し、1,161億37百万円となった。

②負債

借入金のリファイナンスにより、有利子負債が310億88百万円と、前連結会計年度実績（672億72百万円）と比較してほぼ半減した。借入金から現金及び預金を差し引いた実質有利子負債（ネットデット）も151億47百万円と、前連結会計年度実績（298億85百万円）と比較してほぼ半減し、第一次中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」で目標に掲げている「実質無借金経営（ネットデット ゼロ）」の実現に向けて大きく前進した。

③資本

資本については、公募増資と有償減資に当期純利益が加わって、前連結会計年度と比較して129億71百万円増加し、331億32百万円となった。これにより、株主資本比率は前連結会計年度比13.6%ポイント改善し、28.5%とほぼ倍増した。

利益剰余金は、無償減資によって前連結会計年度末に97億77百万円あった繰越損失を一掃し、当期純利益を加えて前連結会計年度比229億76百万円改善し、131億99百万円となった。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」参照

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「4 事業等のリスク」参照

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」参照

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は42億11百万円で、その主な内容は機械装置、工具等生産及び研究開発設備の拡充更新にかかわるものである。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下のとおりである。

カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業については、主としてカーオーディオ及びカーナビゲーションの生産設備の拡充更新のため、当社において15億34百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. において9億32百万円、上海建伍電子有限公司において5億8百万円の設備投資を行った。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新のため、1億20百万円の設備投資を行った。当連結会計年度中のカーエレクトロニクス事業における設備投資の総額は30億95百万円である。

コミュニケーションズ事業

コミュニケーションズ事業については、主として無線機器の生産設備の拡充更新のため、当社において3億41百万円、Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. において3億58百万円の設備投資を行った。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新のため、1億3百万円の設備投資を行った。当連結会計年度中のコミュニケーションズ事業における設備投資の総額は8億4百万円である。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業については、主としてホームオーディオ及びホームシアターシステムの生産設備の拡充更新のため、当社において1億7百万円、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. において49百万円、上海建伍電子有限公司において89百万円の設備投資を行った。上記に加え、他の子会社においても主として生産設備の拡充更新のため、31百万円の設備投資を行った。当連結会計年度中のホームエレクトロニクス事業における設備投資の総額は2億77百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都八王子 市)	カーエレクト ロニクス事業 ホームエレ クトロニクス事 業	カーエレクト ロニクス事 業 ホームエレ クトロニクス 事業 統括業務 施設	1,453	268	3,600 (23,697) <1,740>	1,736	7,059	1,049
横浜事業所 (神奈川県横浜 市)	コミュニケー ションズ事業	コミュニケー ションズ事 業 統括業務 施設	1,188	209	2,695 (10,289)	13	4,108	344

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)山形ケン ウッド	山形県 鶴岡市	カーエレクト ロニクス事 業 コミュニケー ションズ事 業 ホームエレ クトロニク ス事業	生産設備	335	75	1,083 (30,087)	14	1,508	137
(株)長野ケン ウッド	長野県 伊那市	カーエレクト ロニクス事 業	生産設備	1,160	162	1,297 (34,147)	117	2,737	296

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kenwood Electronics Technologies(S) Pte.Ltd.	シンガポール	コミュニケーションズ事業	生産設備	351	204	— (6,126) <6,126>	555	1,112	236
Kenwood Electronics Technologies(M) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール バール	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備	839	1,102	221 (31,564) <31,564>	17	2,181	648

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
 2 上記中〈内書〉は、連結会社以外からの賃借設備である。土地を賃借しており、年間賃借料等は34百万円である。
 3 現在休止中の主要な設備はない。
 4 リース契約による賃借設備のうち主なものは以下の通りである。

(1) 提出会社

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コミュニケーションズ 関連機器製造用機械装置	一式	5年～6年	6	12
カーエレクトロニクス 関連機器製造用器具備品	一式	3年～4年	5	3
コミュニケーションズ 関連機器製造用器具備品	一式	4年～6年	12	2
ホストコンピューター (業務用)	一式	4年	25	69

(注) 所有権移転外リース

(2) 国内子会社

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)山形ケンウッド	カーエレクトロニクス、 コミュニケーションズ及び ホームエレクトロニクス 関連機器製造用機械装置	一式	6年	86	90
(株)長野ケンウッド	カーエレクトロニクス 関連機器製造用機械装置	一式	4年～6年	165	215

(注) 所有権移転外リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)			
提出会社	本社	東京都 八王子市	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備の更新	2,100	—	平成17年4月	平成18年3月	—
提出会社	横浜事業所	神奈川県 横浜市	コミュニケーションズ事業	生産設備の更新	300	—	平成17年4月	平成18年3月	—
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.	シンガポール工場	シンガポール	コミュニケーションズ事業	生産設備の更新	300	—	平成17年4月	平成18年3月	—
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	マレーシア工場	マレーシア ジョホールバル	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備の更新	750	—	平成17年4月	平成18年3月	—
株式会社 長野ケンウッド	長野工場	長野県伊那市	カーエレクトロニクス事業	生産設備の更新	400	—	平成17年4月	平成18年3月	—
株式会社 山形ケンウッド	山形工場	山形県鶴岡市	カーエレクトロニクス事業 コミュニケーションズ事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備の更新	350	—	平成17年4月	平成18年3月	—
上海建伍電子有限公司	上海工場	中国 上海	カーエレクトロニクス事業 ホームエレクトロニクス事業	生産設備の更新	1,000	—	平成17年4月	平成18年3月	—

(注) 1 上記設備所要資金は、自己資金又は借入金にてまかなう予定である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	672,500,000
B種優先株式	31,250,000
計	703,750,000

(注) A種優先株式は平成16年8月6日に有償減資により、発行済株式の総数31,250,000株をすべて消却した。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	307,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部) (注)1	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
B種優先株式	31,250,000	同左	非上場・非登録	(注)2, 3
計	338,774,995	同左	—	—

(注) 1 大阪証券取引所およびフランクフルト証券取引所(預託証券方式による上場)における当社普通株式の上場廃止申請を提出し、大阪証券取引所は平成17年3月8日に、フランクフルト証券取引所は平成17年5月9日にそれぞれ普通株式の上場が廃止された。

2 B種優先株式の内容は次のとおりである。

名称		B種優先株式
優先配当金	計算方法	発行価額(400円)に、それぞれの営業年度毎に下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。 配当年率＝日本円TIBOR(6か月物)+0.7%
	上限	第78期営業年度まで：7.5円 第79期営業年度以降：28円
	累積条項	第78期営業年度まで：累積／第79期営業年度以降：非累積
	参加条項	非参加
優先中間配当金		上記優先配当金の2分の1に相当する額
残余財産の分配		普通株主に先立ち、1株につき400円及び累積未払配当金相当額を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
消却		当社は、取締役会の決議をもって、全部又は一部の消却を行うことができる。
議決権		議決権を有しない。但し、平成19年3月以降、優先株主が優先配当全額の配当を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会から、その議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結のときから優先株主が優先配当全額の配当を受ける旨の決議がなされた定時株主総会の終結のときまで、議決権を有する。
普通株式への転換予約権	転換請求期間	平成19年12月1日～平成34年11月30日
	当初転換価額	94.2円 (平成16年7月1日の公募増資の完了を受けて、「転換価額の調整」に基づき、当初転換価額を98円から94.2円に調整した。なお、平成17年3月18日の第三者割当増資の完了を受けた「転換価額の調整」では計算の結果、転換価額の変更はない。)
	転換価額の修正	転換請求期間開始1年後より、毎年12月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「修正後転換価額」という。)に修正される。但し、修正後転換価額が60円又は当初転換価額の70%に相当する金額のいずれか高い方の金額(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、当初転換価額に相当する金額(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
	転換価額の調整	<p>優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + 1 \text{株当たりの時価}} - \text{自己株式数} \right)}{\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$ <p>1 転換価額調整式に使用する時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合、調整後転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>2 株式の分割により普通株式を発行する場合、調整後転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、株式分割のための株主割当日がない場合は、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後転換価額は、当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{\left(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \right) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$

名称	B種優先株式
	<p>3 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換される株式を発行又は処分する場合、調整後転換価額は、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式すべてが転換されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。但し、当該発行又は処分される株式の転換価額がその払込期日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換価額が決定される日(以下「価額決定日」という。)に、発行もしくは処分される株式の全額が転換されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>4 新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使により発行される普通株式の1株当たりの発行価額が転換価額調整式に使用する時価を下回ることとなる新株予約権を発行する場合、調整後転換価額は、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権すべてが行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降又は株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその発行日又は株主割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権の行使価額が決定される日(以下、「価額決定日」という。)に、発行されるすべての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。</p> <p>5 普通株式の株式併合を行うときは、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$ <p>1株当たりの時価 転換価額調整式に使用する1株当たりの時価とは、調整後転換価額を適用する日(但し、上記2但書の場合には株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>調整前転換価額 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における発行済普通株式数とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>転換により発行すべき普通株式等 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額が調整前転換価額を下回り、その差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、調整前転換価額はこの差額を差引いた額とする。優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てる。</p>
強制転換条項	<p>転換請求期間中に転換請求のなかった優先株式1株は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換基準日」という。)が経過した場合には、商法の規定による転換の効力発生日をもって、一斉転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式となる。この場合、当該平均値が、下限転換価額を下回る場合は、優先株式1株の払込金相当額及び累積未払配当金相当額の合計額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める方法によりこれを取り扱う。</p>
優先順位	<p>優先配当金及び累積未払配当金の支払順位は、第1にB種累積未払配当金、第2にB種優先株式配当金の順に優先するものとする。</p>

3 B種優先株式は、現物出資(債務株式化)によって発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
(第73期) 平成13年6月28日 (注) 1		147,333,995		22,382	△18,144	—
平成13年9月21日 (注) 2	36,650,000	183,983,995	3,555	25,937	3,555	3,555
(第74期) 平成14年10月30日 (注) 3	26,472,000	210,455,995	1,032	26,969	1,032	4,587
平成14年12月27日 (注) 4	62,500,000	272,955,995	12,500	39,469	12,500	17,087
(第75期) 平成15年6月27日 (注) 1	—	272,955,995	—	39,469	△17,087	—
(第76期) 平成16年7月1日 (注) 5	92,000,000	364,955,995	11,040	50,509	10,982	10,982
平成16年8月6日 (注) 6	—	364,955,995	△20,000	30,509	—	10,982
平成16年8月6日 (注) 7	△31,250,000	333,705,995	△16,100	14,409	—	10,982
平成17年3月18日 (注) 8	5,069,000	338,774,995	537	14,947	532	11,514

(注) 1 欠損てん補による減少である。

2 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は194円、資本組入額は97円である。

3 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は78円、資本組入額は39円である。

4 債務株式化による第三者割当増資に伴う優先株式発行による増加で、発行価額は400円、資本組入額は200円である。

5 有償公募増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は239.375円、資本組入額120円である。

6 200億円の無償減資によるものである。内、18,140百万円を欠損てん補に充当した。

7 161億円の有償減資(A種優先株式の消却に充当)によるものである。

8 有償第三者割当増資に伴う普通株式の増加で、発行価額は211円、資本組入額は106円である。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	70	264	109	11	34,436	34,946	—
所有株式数(単元)	—	64,745	13,985	16,273	80,670	39	129,781	305,493	2,031,995
所有株式数の割合(%)	—	21.19	4.58	5.33	26.41	0.01	42.48	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、115単元含まれている。
 2 自己株式391,729株は「個人その他」に391単元及び「単元未満株式の状況」に729株含めて記載してある。
 3 普通株式の所有者別状況は、当社として当該事業年度末における実質所有の状況が確認できないため、当該事業年度末における株主名簿に基づいて記載してある。

② B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	31,250	—	—	—	—	—	31,250	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

- (注) A種優先株式は平成16年8月6日に有償減資により、発行済株式の総数31,250,000株をすべて消却した。

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスビーシーファンドサービシズパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (中央区日本橋3丁目11-1)	24,675	8.02
エイチエスビーシーファンドサービシズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (中央区日本橋3丁目11-1)	19,924	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	18,683	6.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	9,425	3.06
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,706	2.51
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	イギリス・ロンドン (港区六本木6丁目10-1)	7,681	2.50
バンカインテツサクライアンツオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	イタリア・ミラノ (千代田区丸の内2丁目7-1)	6,619	2.15
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,761	1.55
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.34
計	—	108,667	35.34

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,672千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,323千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F	平成16年11月22日	平成16年11月16日	47,788,000	14.32

(注) 上記法人から平成17年5月19日付大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成17年5月13日現在の保有株券等の数は59,111,000、株券等保有割合17.45%である旨の報告があった。

- 3 フィデリティ投信株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー	平成16年9月10日	平成16年8月31日	14,700,000	4.41

- 4 メリルリンチ日本証券株式会社から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
- 大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング	平成16年 5月14日	平成16年 4月30日	4,515,000	1.65
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom			4,191,000	1.54
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom			121,000	0.04
メリルリンチ・ピアーズ・フエナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	4World Financial Center New York, New York 10080, USA			1,000	0.00
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング			22,000	0.01

- 5 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領 パージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	平成16年 8月16日	平成16年 7月31日	986,000	0.27
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK			3,049,000	0.84
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.			2,464,000	0.68
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-7 赤坂溜池タワー			612,000	0.17

- 6 ドイツェ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
大量保有報告書等は都度開示されている。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Great Winchester House, 1 Great Winchester Street, EC2N 2DB London, England, UK	平成16年 12月10日	平成16年 7月31日	2,183,000	0.72
ドイツェ・セキュリティーズ・リミテッド 東京支店	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー			124,000	0.04
ドイツェ アセット マネジメント リミテッド	One Appold Street, London EC2A 2UU, England, UK			—	—
ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー			—	—
ドイツェ バンク セキュリティーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005, U. S. A.			—	—

② B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	31,250	100.00
計	—	31,250	100.00

(注) A種優先株式は平成16年8月6日に有償減資により、その発行済株式の総数31,250,000株をすべて消却した。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 31,250,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載している。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,102,000	305,102	同上
単元未満株式	普通株式 2,031,995	—	同上
発行済株式総数	338,774,995	—	—
総株主の議決権	—	305,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が115,000株(議決権115個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が729株含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	391,000	—	391,000	0.12
計	—	391,000	—	391,000	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について、収益力および財務状況を考慮して総合的に決定されるべきものであり、配当の実施は株主各位に対する責務と考えている。

第71期以降、当社は誠に遺憾ながら無配を継続していたが、当期に繰越損失を解消し、利益剰余金を計上できた。平成17年5月20日の取締役会決議で、今後の大きな成長に向けた戦略投資を継続するための内部留保を実施し、また、第一回B種優先株式の発行要項に従い、B種優先株式発行時からの累積未払配当金およびB種優先株式配当金を支払った上で、普通株式の配当をする利益処分案を平成17年6月29日開催の第76回定時株主総会に諮る決議をした。

平成17年6月29日開催の第76回定時株主総会においてかかる議案が原案通り承認可決され、当期の普通株式1株当たり配当金は普通配当2円に加え、6期ぶり復配の記念配当1円の合計3円を年間配当金と決議された。

これにより平成15年5月策定の中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配が1年前倒しで実現し、6期ぶりに配当を実施することとなった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	570	290	225	398	362
最低(円)	182	47	73	166	173

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	234	206	204	231	226	235
最低(円)	198	176	173	206	207	216

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO 品質革新 推進部長 ケンウッド 環境会議議長	河原 春 郎	昭和14年3月9日生	昭和36年4月 ㈱東芝入社 平成8年6月 同社取締役総合企画部長委嘱 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年7月 同社顧問 平成14年6月 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任) 当社執行役員CEO(現任) 当社再建推進本部長 当社ホームエレクトロニクス事業 部長 当社社長室長 平成15年3月 当社生産革新推進本部長 平成15年4月 当社ケンウッド環境会議議長(現 任) 平成16年6月 当社品質革新推進部長(現任)	50
取締役	CFO CEO補佐 (株式法務・ 広報担当)	塩 畑 一 男	昭和25年6月29日生	平成6年4月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)神 楽坂支店長 平成8年5月 同行総合企画部法務室長 平成11年6月 同行関連事業部長 平成12年6月 同行横浜支店長 平成13年7月 同行横浜地域営業部長 平成14年6月 当社執行役員常務 平成14年10月 当社財務・経理統括部長 平成15年4月 当社社長補佐(財務経理関係 (CFO)) 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員上席常務(現任) 当社社長補佐(CFO) 平成16年6月 当社CFO(現任) 当社CEO補佐(株式法務・広報担 当)(現任)	5
取締役	カーエレクトロ ニクス市販 事業部長	江 口 祥一郎	昭和30年12月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年5月 当社カーエレクトロニクス事業部 営業部海外営業部長 平成15年4月 当社欧州機能統括機構統括責任者 ケンウッド・エレクトロニクス・ ヨーロッパ社取締役社長 ケンウッド・エレクトロニクス・ ベルギー社取締役社長 ケンウッド・エレクトロニクス・ フランス社取締役社長 ケンウッド・エレクトロニクス・ イタリア社取締役社長 ケンウッド・イベリカ取締役社長 平成15年6月 当社執行役員常務(現任) 平成16年4月 当社カーエレクトロニクス市販事 業部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	コミュニケーションズ事業部長 横浜事業所長	小松崎 博	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 平成9年9月 平成13年5月 平成14年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社通信事業部無線通信部商品企画部長 当社コミュニケーションズ事業部無線生産部長、技術部長 当社コミュニケーションズ事業部技師長 当社コミュニケーションズ事業部長 当社カーエレクトロニクス事業部長 当社執行役員上席常務(現任) 当社CEO補佐(コンシューマビジネスセクタ海外市場統括) 当社CEO補佐(コミュニケーションズ事業分野) 当社コミュニケーションズ事業部長(現任) 当社横浜事業所長(現任) 当社取締役(現任)	6
取締役	カーエレクトロニクスOEM事業部長	清田 晃	昭和27年3月18日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 当社カーエレクトロニクス事業部国内OEM営業部第一販売グループ主幹 当社カーエレクトロニクス事業部国内OEM事業統括部長 当社カーエレクトロニクスOEM事業部長(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員常務(現任)	—
取締役 (非常勤)		瀬尾 信雄	昭和6年3月21日生	昭和38年4月 昭和43年1月 昭和45年9月 昭和49年10月 昭和59年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 学校法人共立薬科大学講師 同大学理事 東京地方裁判所所属民事調停委員 最高裁判所附属司法研修所教官 学校法人共立薬科大学名誉教授(現任) 東京医科歯科大学講師 当社取締役(現任) 出光興産㈱監査役(現任)	8
取締役 (非常勤)		川船 武則	昭和13年2月21日生	昭和55年1月 昭和63年10月 平成4年2月 平成7年5月 平成12年4月 平成14年12月	日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)マイクロ無線部調査役 日本電信電話公社(現日本電信電話㈱)企業通信システム事業本部衛星通信推進室長 ㈱日立製作所宇宙技術推進本部主管技師長 ジャパン・スペースリンク㈱代表取締役副社長 財団法人日本ITU協会企画部長 当社取締役(現任)	7
取締役 (非常勤)		永友 武雄	昭和17年4月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成14年4月 平成14年12月	㈱東芝青梅工場副工場長 東芝情報機器フィリピン社社長 TOMOコンサルティング㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 平成2年7月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社主計部長 当社経営企画部アシスタント マネージャー 当社常勤監査役(現任)	16
常勤監査役		北原 一弘	昭和20年7月18日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成10年6月 平成12年12月 平成15年6月	当社入社 ケンウッド・エレクトロニクス・フランス社取締役社長 当社国際営業本部アジア中国営業部長 ケンウッド・エレクトロニクス・ヨーロッパ社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役		浜田 修	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年6月	当社入社 当社カーオーディオ事業部事業管理部長 当社執行役員常務 当社総務人事部長 当社業務統括部長 当社経営監査部長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		黒崎 功一	昭和20年5月16日生	平成7年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年12月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)本店営業第一部長 (株)あさひ銀総合研究所(現りそな総合研究所(株))専務取締役 当社監査役(現任) りそなキャピタル(株)常勤監査役	—
監査役		浅井 彰二郎	昭和16年1月26日生	平成元年8月 平成3年2月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	(株)日立製作所 中央研究所副所長、企画室長 同社基礎研究所長 同社理事、研究開発推進本部長 同社常務、研究開発本部長 同社上席常務、ミューチップ事業化担当 同社上席常務、技術戦略室長 (株)日立メディコ執行役専務、経営戦略統括本部長 同社特命顧問、経営戦略統括本部長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						100

- (注) 1 瀬尾信雄、川船武則、永友武雄の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
- 2 黒崎功一、浅井彰二郎の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 3 当社は執行役員制度を導入している。
執行役員は上記取締役のうち河原春郎、塩畑一男、江口祥一郎、小松崎博、清田晃の各氏のほか、取締役会により選任された以下の5名である。
- | | | |
|----------|---------------------|---------|
| 執行役員上席常務 | CEO補佐(人事勤労担当) | 畑 浩 靖 |
| 執行役員上席常務 | 調達本部長 | 上 田 昭 男 |
| 執行役員上席常務 | CEO補佐(技術担当) | 上 野 義 彦 |
| 執行役員常務 | ケンウッド・U.S.A. 社取締役社長 | 犬 飼 真 |
| 執行役員常務 | コミュニケーションズ事業部副事業部長 | 多 木 宏 行 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社には、経営と執行の分離、社外取締役・社外監査役の招聘、経営監査部の設置によるチェック機能向上を通じ、コーポレート・ガバナンス体制を強化、維持するという基本的な考え方がある。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社は、執行役員制度を取り入れ、経営と執行の分離、チェック体制を構築し、取締役として3名、監査役として2名 計5名の社外見識者を迎え入れ社外の視点からの経営のチェックを行なっている。更に、ガバナンス（企業統治）とコンプライアンス（法令遵守）などの観点から業務遂行全般にわたってグループ全体への内部監査を実施し、これを監督する取締役会へ報告を行う経営監査部を設置している。

②内部統制の概要

経営	:	取締役	8名（社内取締役 5名、社外取締役 3名）
執行	:	執行役員	10名（取締役兼務者5名を含む）
監査 経営監査	:	監査役	5名（社内監査役 3名、社外監査役 2名）
業務監査	:	経営監査部	3名

③経営監査、業務監査、会計監査の相互連携

経営監査を担う監査役は取締役を監査し取締役会に出席し意見を陳述する。

業務監査を担う経営監査部は執行役員とその指揮下の各業務部門の監査を実施し取締役会に報告する。

会計監査を担う会計監査人は会計監査の結果を監査役と取締役会に報告する。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川村 博氏、國井 泰成氏の2名で、それぞれ監査法人トーマツの代表社員（連続監査年数1年）と社員（同4年）である。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士、会計士補、その他の補助者を合わせて18名となっている。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係は存在しない。

(2) リスク管理体制の整備状況

①リスク対応

当社グループが蒙る様々なリスクの予知、事故の事前防止、事故発生後の迅速な対応を行い、当社グループが被るあらゆる被害の最小化を図ることを目的に、「リスク管理規定」、「災害対策規定」を制定している。

②製品事故対応

製品事故発生に対し、お客様に迅速かつ誠意ある対応を全うする為、「全社PL会議」を随時開催している。

(3) コンプライアンス体制を強化する活動

①ケンウッド コンプライアンス・ガイドラインを全グループ役員、従業員に配布し、行動の指針として参照するよう指導している。

ガイドラインの社内定着を目指し、ガイドライン運用状況の常時モニタリングと、必要に応じたコンプライアンス教育、指導を実施している。

②ガイドラインが守られていない事態を見聞きした役員、従業員が事態改善の為に通報を行う「ホットライン」を設置し、情報提供者を保護する「ガイドライン逸脱行為是正手順と情報提供者保護規定」を制定している。

(4) CSR（企業の社会的責任）活動

環境問題に対応する合議組織として、ケンウッド環境会議を設置し、その傘下に環境保全推進会議、グリーン製品推進会議を設け、地球環境の保全への取り組み、環境対応型製品の開発に注力している。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬その他の業務遂行の対価である財産上の利益の額は252百万円である。

その内訳は、社内取締役158百万円、社内監査役37百万円、社外取締役49百万円、社外監査役6百万円である。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額は 53百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬金額は 15百万円となっている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	37,387		15,941	
2 受取手形及び売掛金	※4	30,908		31,501	
3 たな卸資産	※4	24,639		25,257	
4 前払費用		620		597	
5 繰延税金資産		866		692	
6 その他		4,717		4,414	
7 貸倒引当金		△861		△785	
流動資産合計		98,278	72.4	77,619	66.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※4	19,518		18,090	
2 機械装置及び運搬具	※4	16,549		17,054	
3 工具器具及び備品	※4	10,672		12,780	
4 土地	※3 ※4	11,881		10,796	
5 建設仮勘定		7		148	
計		58,628		58,871	
減価償却累計額		△33,413		△35,315	
有形固定資産合計		25,215	18.6	23,555	20.3
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		198		183	
2 ソフトウェア		—		7,124	
3 その他		7,630		1,027	
無形固定資産合計		7,828	5.8	8,335	7.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2 ※4	3,779		3,913	
2 長期貸付金		71		68	
3 繰延税金資産		712		899	
4 その他		1,566		1,710	
5 貸倒引当金		△1,736		△83	
投資その他の資産合計		4,392	3.2	6,509	5.6
固定資産合計		37,437	27.6	38,400	33.1
III 繰延資産					
新株発行費		47		117	
繰延資産合計		47	0.0	117	0.1
資産合計		135,763	100.0	116,137	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,009		18,461	
2 短期借入金	※4 ※8 ※9	62,032		31,088	
3 未払金		7,236		8,586	
4 未払法人税等		623		451	
5 未払費用		6,714		6,668	
6 繰延税金負債		38		7	
7 その他		1,385		1,470	
流動負債合計		96,042	70.7	66,735	57.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※4 ※8	5,240		0	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,173		2,173	
3 繰延税金負債		277		565	
4 退職給付引当金		11,768		13,492	
5 その他		93		37	
固定負債合計		19,554	14.4	16,269	14.0
負債合計		115,596	85.1	83,004	71.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		6	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	39,469	29.1	14,947	12.9
II 資本剰余金		—	—	13,373	11.5
III 利益剰余金		△9,777	△7.2	13,199	11.4
IV 土地再評価差額金	※3	3,167	2.3	3,167	2.7
V その他有価証券評価差額金		253	0.2	619	0.5
VI 為替換算調整勘定		△12,901	△9.5	△12,109	△10.4
		20,211	14.9	33,197	28.6
VII 自己株式	※6	△50	△0.0	△64	△0.1
資本合計		20,161	14.9	33,132	28.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		135,763	100.0	116,137	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			178,731	100.0	181,112	100.0	
II 売上原価	※1		126,439	70.7	137,663	76.0	
売上総利益			52,291	29.3	43,448	24.0	
III 販売費及び一般管理費	※2		39,681	22.2	36,387	20.1	
営業利益			12,610	7.1	7,061	3.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		76			104		
2 受取配当金		19			21		
3 持分法による投資利益		—			45		
4 為替差益		—			167		
5 受取製造保証		513			185		
6 見積特許料戻入益		—			163		
7 その他		1,474	2,083	1.1	772	1,461	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,168			1,247		
2 売上割引		685			316		
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損		1,672			1,305		
4 持分法による投資損失		35			—		
5 その他		1,590	6,152	3.4	956	3,826	2.1
経常利益			8,541	4.8		4,696	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	219			215		
2 貸倒引当金戻入益		10			38		
3 投資有価証券売却益		—			599		
4 過年度特許料戻入益		—			149		
5 関係会社清算益		103	334	0.1	16	1,018	0.5
VII 特別損失							
1 ゴルフ会員権評価損及び 売却損		12			6		
2 役員退職慰労金		25			12		
3 投資有価証券評価損		23			13		
4 投資有価証券売却損		7			—		
5 固定資産売却損	※5	188			21		
6 固定資産除却損	※6	212			211		
7 関係会社整理損失		—			172		
8 在外子会社における減損 損失		295	766	0.4	14	452	0.2
税金等調整前当期純利益			8,108	4.5		5,263	2.9
法人税、住民税及び 事業税		870			404		
法人税等調整額		△82	787	0.4	22	427	0.2
少数株主利益			1	0.0		—	—
当期純利益			7,318	4.1		4,836	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		17,087		—
II	資本剰余金増加高				
	1 増資による新株の発行	—		11,514	
	2 減資による増加高	—	—	1,859	13,373
III	資本剰余金減少高				
	資本準備金取崩による減少高	17,087	17,087	—	—
IV	資本剰余金期末残高		—		13,373
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		△34,238		△9,777
II	利益剰余金増加高				
	1 当期純利益	7,318		4,836	
	2 減資による増加高	—		18,140	
	3 資本準備金取崩による増加高	17,087		—	
	4 土地売却に伴う土地再評価差額金取崩による増加高	56	24,463	—	22,976
III	利益剰余金減少高				
	連結子会社除外に伴う減少高	2	2	—	—
IV	利益剰余金期末残高		△9,777		13,199

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,108	5,263
2 減価償却費		6,687	7,821
3 連結調整勘定償却額		50	62
4 貸倒引当金の減少額		△199	△267
5 退職給付引当金の増加額		2,546	1,693
6 受取利息及び受取配当金		△95	△126
7 支払利息		2,168	1,247
8 持分法による投資損益(△は利益)		35	△45
9 投資有価証券等売却損益(△は利益)		7	△599
10 投資有価証券評価損		23	13
11 ゴルフ会員権評価損及び売却損		12	6
12 固定資産除却損		212	211
13 固定資産売却損益(△は利益)		△30	△193
14 在外子会社における減損損失		295	14
15 関係会社清算益		△103	△16
16 関係会社整理損失		—	172
17 売上債権の減少額		1,645	424
18 たな卸資産の減少額		6,108	0
19 仕入債務の増加額		2,360	982
20 未払消費税の減少額		△16	△21
21 未収還付消費税の増減額(△は増加)		89	△69
22 その他		431	582
小計		30,340	17,156
23 利息及び配当金の受取額		96	127
24 利息の支払額		△2,180	△1,139
25 法人税等の支払額		△727	△592
26 役員退職慰労金の支払額		△25	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,502	15,539
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△3,993	△407
2 定期預金の払い戻しによる収入		4,001	4,032
3 有形固定資産の取得による支出		△3,582	△4,216
4 有形固定資産の売却による収入		738	2,208
5 無形固定資産の取得による支出		△4,104	△4,700
6 投資有価証券の取得による支出		△156	△1,122
7 投資有価証券の売却による収入		35	625
8 連結子会社出資金の追加取得による支出		△615	—
9 貸付けによる支出		△56	△0
10 貸付金の回収による収入		59	64
11 長期貸付金の回収による収入		—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,674	△3,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△5,827	△22,404
2 長期借入金の返済による支出		△1,723	△14,688
3 株式の発行による収入		—	22,941
4 社債の償還による支出		△5,000	—
5 A種優先株式の有償消却に伴う支出		—	△16,100
6 その他		△231	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,783	△30,333
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△409	406
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		6,634	△17,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,064	33,698
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)		△0	78
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		33,698	15,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 47社 Kenwood Electronics Precision Cebu, Inc.、Kenwood Electronics Precision (HK) Ltd. 及び Kenwood Logistics (HK) Ltd. は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外した。また、平成16年1月1日付で、連結子会社である(株)ケンウッド・サービスは、同じく連結子会社の(株)ケンウッド・ロジスティクスを合併した。従って、連結子会社数は合計4社減少した。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.等 非連結子会社はいずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 1社 Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. 等 ・関連会社 主要関連会社 株式会社アインブリック等 <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 43社 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったKenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd. は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとした。 Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (HK) Ltd.、及び Kenwood Technologies (USA) Inc. は、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外した。また、平成16年10月1日付で、連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporation は、Kenwood Americas Manufacturing Corporationを合併した。従って、連結子会社数は合計4社減少した。主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 同左 <p>上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、上海建伍電子有限公司、及びKenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっている。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及びKenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。なお、Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. については、前連結会計年度までは12月31日決算の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっているが、連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けている。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,670百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(事業区分の変更)</p> <p>従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より、「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」(「通信関連事業」より名称を変更)、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。</p> <p>なお、変更の理由及び当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)5に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>(支払特許料の計上方法の変更)</p> <p>従来当社グループは、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は以下のとおりである。</p> <p>①変更の理由</p> <p>市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当連結会計年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価(設計経費)と外製技術に係る原価(支払特許料)は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意志決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社グループは当連結会計年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>②影響額</p> <p>上記変更の結果、売上原価が2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 受取製造保証は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に113百万円含まれている。</p>	<p>1 ソフトウェアは総資産の5/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に6,735百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p>	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券(株式) 82百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは以下のとおりである。 投資有価証券(株式) 67百万円</p>
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上して いる。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,300百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公 布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再 評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再 評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上して いる。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める 「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に 規定する標準地について同条の規定により公示 された価格に合理的な調整を行って算出する方 法」によっている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地 の当期末における時価の合計額と当該事業用土地 の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,679百万円</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。 現金及び預金 1,478百万円 売掛金 10,655百万円 たな卸資産 6,771百万円 建物及び構築物 5,790百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 工具器具及び備品 23百万円 土地 11,645百万円 投資有価証券 1,766百万円 担保付債務は以下のとおりである。 短期借入金 55,817百万円 長期借入金 5,114百万円</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりである。 建物及び構築物 4,685百万円 土地 10,568百万円 投資有価証券 2,108百万円 担保付債務は以下のとおりである。 短期借入金 26,478百万円</p>
<p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 210,455千株 A種優先株式 31,250千株 B種優先株式 31,250千株</p>	<p>※5 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 307,524千株 B種優先株式 31,250千株</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">326千株</td> </tr> </table> <p>7 貸出コミットメントライン契約 当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">貸出コミットメントライン</td> </tr> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 主要金融機関からの金融支援 「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>	普通株式	326千株	貸出コミットメントライン		契約の総額	20,000百万円	借入金実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円	<p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">391千株</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※9 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">リボルビング・ローン</td> </tr> <tr> <td>契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,478百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,521百万円</td> </tr> </table>	普通株式	391千株	リボルビング・ローン		契約の借入枠	34,000百万円	借入金実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円
普通株式	326千株																				
貸出コミットメントライン																					
契約の総額	20,000百万円																				
借入金実行残高	11,000百万円																				
差引額	9,000百万円																				
普通株式	391千株																				
リボルビング・ローン																					
契約の借入枠	34,000百万円																				
借入金実行残高	20,478百万円																				
差引額	13,521百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法の洗替えによる戻入額200百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">6,480百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,871</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,460百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物198百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具器具及び備品1百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物24百万円、機械装置及び運搬具13百万円、土地148百万円である。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具40百万円、工具器具及び備品83百万円、ソフトウェア57百万円である。</p>	宣伝販促費	6,480百万円	貸倒引当金繰入額	86	人件費	12,871	減価償却費	881	サービス費	2,825	<p>※1 売上原価には、主に在外連結子会社のたな卸資産の低価法の洗替えによる戻入額71百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝販促費</td> <td style="text-align: right;">6,095百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,331百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物179百万円、機械装置及び運搬具34百万円である。</p> <p>※5 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品4百万円である。</p> <p>※6 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具14百万円、工具器具及び備品22百万円、ソフトウェア119百万円、その他の無形固定資産19百万円である。</p>	宣伝販促費	6,095百万円	貸倒引当金繰入額	142	人件費	13,650	減価償却費	935	サービス費	2,453
宣伝販促費	6,480百万円																				
貸倒引当金繰入額	86																				
人件費	12,871																				
減価償却費	881																				
サービス費	2,825																				
宣伝販促費	6,095百万円																				
貸倒引当金繰入額	142																				
人件費	13,650																				
減価償却費	935																				
サービス費	2,453																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成16年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,689</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,698 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,387 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,689	現金及び現金同等物	33,698 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,875 百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会及び第1回A種優先株式種類株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない、総額20,000百万円の無償減資を可決承認し、平成16年8月6日に資本金が20,000百万円減少した。</p>	現金及び預金勘定	15,941 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66	現金及び現金同等物	15,875 百万円
現金及び預金勘定	37,387 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,689												
現金及び現金同等物	33,698 百万円												
現金及び預金勘定	15,941 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66												
現金及び現金同等物	15,875 百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,077	1,335	742	機械装置及び運搬具	1,713	1,306	406
工具器具及び備品	1,757	1,135	622	工具器具及び備品	819	552	267
その他	213	121	91	その他	71	48	23
合計	4,048	2,591	1,456	合計	2,604	1,906	698
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 779百万円				1年内 439百万円			
1年超 729百万円				1年超 289百万円			
合計 1,508百万円				合計 729百万円			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,269百万円				支払リース料 806百万円			
減価償却費相当額 1,200百万円				減価償却費相当額 761百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 27百万円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5) 利息相当額の算定方法				5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	961	1,410	449
小計	961	1,410	449
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	394	372	△22
小計	394	372	△22
合計	1,356	1,783	426

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。

- 2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上している。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	—	7

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	414	
非上場債券	1,500	
合計	1,914	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成16年3月31日)

		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	社債	—	1,500	—	—

(注) 上記社債1,500百万円は千代田生命第2回無担保社債であるが、連結貸借対照表計上額全額について貸倒引当金(長期)を計上している。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,217	3,275	1,057
小計	2,217	3,275	1,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	209	195	△14
小計	209	195	△14
合計	2,427	3,470	1,043

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円（そのうち時価のあるものについて0百万円、時価のないものについて12百万円）を計上している。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
625	599	—

3 時価のない有価証券の主な内容

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		375
非上場債券		—
合計		375

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>当社グループは、輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から主として当社において先物為替予約取引を行っている。取引は外貨建取引額の範囲内で行い、特に同一通貨で輸出入取引を行っている場合には、差額に対して予約を行っている。なお、投機目的でのデリバティブの使用は行わない方針である。</p> <p>また、借入金金利は金利上昇リスクを回避するため、変動金利での調達分を対象に、先行き金利上昇が予想される局面での調達時に、変動リスクを限定した金利スワップを一部利用している。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>これらの管理は、当社財務部で行っているが、基本方針はCEOが決定し、取引結果は執行役員及び取締役会に報告している。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	3,000	2,000	△54	△54
合計		3,000	2,000	△54	△54

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。
 2 時価の算定方法については、主たる金融機関から提示された価格によっている。
 3 上記金利スワップにおける想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当連結会計年度

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	561	—	570	△8
合計		561	—	570	△8

- (注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算出している。
2 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等の うち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	2,000	—	△13	△13
合計		2,000	—	△13	△13

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。
2 時価の算出方法については、主たる金融機関から提示された価格によっている。
3 上記金利スワップにおける想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けている。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,914百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△13,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">24,848</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,206</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,529</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,768百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	37,914百万円	(2) 年金資産	△13,065	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	24,848	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△8,206	(5) 未認識過去勤務債務	620	(6) 未認識数理計算上の差異	△5,529	(7) 前払年金費用	34	<hr/>		(8) 退職給付引当金	11,768百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,027百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△14,027</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">25,999</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,460</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△5,492</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,492百万円</td> </tr> </table> <p>厚生年金基金の代行返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は9,670百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は4,762百万円である。</p>	(1) 退職給付債務	40,027百万円	(2) 年金資産	△14,027	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	25,999	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△7,460	(5) 未認識過去勤務債務	413	(6) 未認識数理計算上の差異	△5,492	(7) 前払年金費用	31	<hr/>		(8) 退職給付引当金	13,492百万円
(1) 退職給付債務	37,914百万円																																								
(2) 年金資産	△13,065																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	24,848																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△8,206																																								
(5) 未認識過去勤務債務	620																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△5,529																																								
(7) 前払年金費用	34																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	11,768百万円																																								
(1) 退職給付債務	40,027百万円																																								
(2) 年金資産	△14,027																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	25,999																																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	△7,460																																								
(5) 未認識過去勤務債務	413																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	△5,492																																								
(7) 前払年金費用	31																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	13,492百万円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△182</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	1,381百万円	(2) 利息費用	853	(3) 期待運用収益	△182	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	758	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△206	(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	648	<hr/>		(7) 退職給付費用	3,251百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△259</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△206</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	765百万円	(2) 利息費用	748	(3) 期待運用収益	△259	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	746	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△206	(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	734	<hr/>		(7) 退職給付費用	2,528百万円								
(1) 勤務費用	1,381百万円																																								
(2) 利息費用	853																																								
(3) 期待運用収益	△182																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	758																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△206																																								
(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	648																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	3,251百万円																																								
(1) 勤務費用	765百万円																																								
(2) 利息費用	748																																								
(3) 期待運用収益	△259																																								
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	746																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△206																																								
(6) 数理計算上の差異の 費用処理額	734																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	2,528百万円																																								
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	1.5%																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期より費用処理している。)																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理している。)																																								
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,684 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,764 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,518 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,452 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">22,419 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,840 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,578 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>投資控除</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">316 "</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,262 "</td> </tr> </table>	有価証券評価損	1,684 百万円	繰越欠損金	12,764 "	退職給付引当金	4,518 "	その他	3,452 "	繰延税金資産小計	22,419 "	評価性引当額	△20,840 "	繰延税金資産合計	1,578 "	その他有価証券評価差額金	173 "	投資控除	103 "	その他	39 "	繰延税金負債合計	316 "	差引：繰延税金資産の純額	1,262 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,332 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,187 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,676 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">20,808 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,216 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,592 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">424 "</td> </tr> <tr> <td>投資控除</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,018 "</td> </tr> </table>	有価証券評価損	1,611 百万円	繰越欠損金	11,332 "	退職給付引当金	5,187 "	その他	2,676 "	繰延税金資産小計	20,808 "	評価性引当額	△19,216 "	繰延税金資産合計	1,592 "	その他有価証券評価差額金	424 "	投資控除	140 "	その他	7 "	繰延税金負債合計	573 "	差引：繰延税金資産の純額	1,018 "										
有価証券評価損	1,684 百万円																																																										
繰越欠損金	12,764 "																																																										
退職給付引当金	4,518 "																																																										
その他	3,452 "																																																										
繰延税金資産小計	22,419 "																																																										
評価性引当額	△20,840 "																																																										
繰延税金資産合計	1,578 "																																																										
その他有価証券評価差額金	173 "																																																										
投資控除	103 "																																																										
その他	39 "																																																										
繰延税金負債合計	316 "																																																										
差引：繰延税金資産の純額	1,262 "																																																										
有価証券評価損	1,611 百万円																																																										
繰越欠損金	11,332 "																																																										
退職給付引当金	5,187 "																																																										
その他	2,676 "																																																										
繰延税金資産小計	20,808 "																																																										
評価性引当額	△19,216 "																																																										
繰延税金資産合計	1,592 "																																																										
その他有価証券評価差額金	424 "																																																										
投資控除	140 "																																																										
その他	7 "																																																										
繰延税金負債合計	573 "																																																										
差引：繰延税金資産の純額	1,018 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない欠損金</td> <td style="text-align: right;">△23.6</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△24.5</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結納税による税額の減少</td> <td style="text-align: right;">△7.5</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除されない外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>臨時特別企業税</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	税効果を認識していない欠損金	△23.6	税効果を認識していない一時差異	15.6	評価性引当額の増減	△24.5	税効果を認識しない連結調整項目	0.4	連結納税による税額の減少	△7.5	均等割	0.6	税額控除されない外国源泉税	1.2	臨時特別企業税	0.4	その他	4.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.2</td> </tr> <tr> <td>納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない欠損金</td> <td style="text-align: right;">△26.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない一時差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>外国における法定実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>連結納税による税額の減少</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>納税充当金の戻入額</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除されない外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>臨時特別企業税</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2	納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目	△0.5	税効果を認識していない欠損金	△26.1	税効果を認識していない一時差異	0.6	外国における法定実効税率の差異	△3.3	税効果を認識しない連結調整項目	10.8	連結納税による税額の減少	△2.8	納税充当金の戻入額	△1.7	均等割	0.7	税額控除されない外国源泉税	0.9	臨時特別企業税	0.3	その他	△4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
税効果を認識していない欠損金	△23.6																																																										
税効果を認識していない一時差異	15.6																																																										
評価性引当額の増減	△24.5																																																										
税効果を認識しない連結調整項目	0.4																																																										
連結納税による税額の減少	△7.5																																																										
均等割	0.6																																																										
税額控除されない外国源泉税	1.2																																																										
臨時特別企業税	0.4																																																										
その他	4.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.2																																																										
納税充当金から支出した臨時特例企業税に係る減算項目	△0.5																																																										
税効果を認識していない欠損金	△26.1																																																										
税効果を認識していない一時差異	0.6																																																										
外国における法定実効税率の差異	△3.3																																																										
税効果を認識しない連結調整項目	10.8																																																										
連結納税による税額の減少	△2.8																																																										
納税充当金の戻入額	△1.7																																																										
均等割	0.7																																																										
税額控除されない外国源泉税	0.9																																																										
臨時特別企業税	0.3																																																										
その他	△4.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	—	178,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,783	50,373	23,987	3,588	178,731	—	178,731
営業費用	93,764	43,497	25,204	3,656	166,121	—	166,121
営業利益又は 営業損失(△)	7,019	6,876	△1,217	△68	12,610	—	12,610
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	63,926	24,456	14,495	3,388	106,266	29,496	135,763
減価償却費	4,744	1,032	848	61	6,687	—	6,687
資本的支出	5,779	1,004	716	7	7,507	—	7,507

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	DVDプレーヤー・CDプレーヤー、及びMDプレーヤー用のディスク駆動メカ、IRD(デジタル放送用受信機)、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度29,496百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)である。

5 事業区分の変更

従来、事業区分については、「音響関連事業」及び「通信関連事業」の2事業区分としていたが、当連結会計年度より、「音響関連事業」を「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」に細分化し、「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」（「通信関連事業」より名称を変更）、「ホームエレクトロニクス事業」及び「その他」の4事業区分に変更している。

これは、当連結会計年度から開始した中期経営計画「エクセレント ケンウッド・プラン」において、3つのコア事業（「カーエレクトロニクス事業」、「コミュニケーションズ事業」及び「ホームエレクトロニクス事業」）の定義が明確になり、各事業に関連付けた開示が可能となったため、財務情報を詳細に開示し、より有用な情報を提供するために行ったものである。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,002	61,015	41,904	5,658	225,579	—	225,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	117,002	61,015	41,904	5,658	225,579	—	225,579
営業費用	105,290	55,808	46,387	5,834	213,319	—	213,319
営業利益又は 営業損失(△)	11,712	5,207	△4,483	△176	12,260	—	12,260
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	65,692	27,594	21,743	4,050	119,079	23,045	142,124
減価償却費	4,704	2,145	1,356	172	8,378	—	8,378
資本的支出	4,726	959	936	96	6,718	—	6,718

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	—	181,112
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	—	174,051
営業利益又は営業損失(△)	2,214	6,833	△1,923	△63	7,061	—	7,061
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,618	24,668	12,550	2,388	107,225	8,912	116,137
減価償却費	5,765	1,283	724	47	7,821	—	7,821
資本的支出	6,565	1,800	505	39	8,911	—	8,911

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ(システムコンポーネント、セパレートコンポーネント)、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	IRD(デジタル放送用受信機)非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,912百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,367	44,237	40,254	13,647	2,225	178,731	—	178,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,153	382	1,875	42,748	0	115,159	(115,159)	—
合計	148,520	44,619	42,129	56,395	2,226	293,891	(115,159)	178,731
営業費用	140,508	43,402	41,482	55,479	2,199	283,072	(116,951)	166,121
営業利益	8,011	1,216	647	916	26	10,818	1,791	12,610
II 資産	101,089	16,483	17,061	17,854	1,430	153,918	(18,155)	135,763

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,496百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	—	181,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	—
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,051
営業利益又は 営業損失 (△)	4,128	1,235	△117	1,540	48	6,835	225	7,061
II 資産	107,181	17,109	14,782	22,249	1,401	162,725	(46,588)	116,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,912百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	47,656	40,424	17,802	3,329	109,211
II 連結売上高(百万円)					178,731
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	22.6	10.0	1.9	61.1

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高(百万円)					181,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	20.8	11.5	1.8	60.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	△23円3銭	66円29銭
1株当たり当期純利益金額	33円99銭	16円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円73銭	10円50銭
	当連結会計年度の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額25,000百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	当連結会計年度の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,318	4,836
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,144	4,689
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
A種優先株式配当金	74	—
B種優先株式配当金	99	100
利益処分による役員賞与金	—	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,159	279,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
A種優先株式配当金	74	—
B種優先株式配当金	99	100
当期純利益調整額(百万円)	174	100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	127,551	45,251
B種優先株式	127,551	131,413
普通株式増加数(千株)	255,102	176,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>1 資本減少(発行済株式総数の減少を伴わない無償減資) 平成16年 6月 29日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない無償減資を決議した。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、復配への道筋をつける。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を20,000百万円減少する。 ②資本減少の方法 発行済株式総数を変更せず、資本の額のみを無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 平成16年 8月 5日 最終期日 ②減資の効力発生日 平成16年 8月 6日(予定)</p> <p>2 公募新株式の発行 平成16年 5月 21日及び平成16年 6月 7日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、海外募集の引受幹事会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成16年 6月 11日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 92,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(4) 発行価格の総額 23,000,000,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 239.375円</p> <p>(6) 発行価額の総額 22,022,500,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 120円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,040,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年 6月 30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>(11) 資金使途 ①A種優先株式の有償消却の財源 ②借入金の返済及び運転資金</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 資本減少(A種優先株式の有償消却による減資) 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のA種優先株主による種類株主総会において、A種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、「2 公募新株式の発行」に記載の新株式発行の効力が発生することを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を16,100百万円減少する。 ②資本減少の方法 A種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 平成16年8月5日 最終期日 ②A種優先株券提出 平成16年8月5日 期間満了日 ③減資の効力発生日 平成16年8月6日(予定)</p>	<p>4 公募新株式の発行 平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 60,000,000株 (3) 発行価格 1株につき 190円 (4) 発行価格の総額 11,400,000,000円 (5) 発行価額 1株につき 185.20円 (6) 発行価額の総額 11,112,000,000円 (7) 資本組入額 1株につき 185.20円 (8) 資本組入額の総額 11,112,000,000円 (9) 払込期日 平成17年6月30日 (10) 配当起算日 平成17年4月1日 (11) 資金使途 B種優先株式の有償消却の財源</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>5 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資) 平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容</p> <p>①減少すべき資本の額 当社の資本の額を15,000百万円減少する。</p> <p>②資本減少の方法 B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程</p> <p>①債権者異議申述 最終期日 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>②B種優先株券提出 期間満了日 平成17年8月上旬(予定)</p> <p>③減資の効力発生日 平成17年8月上旬(予定)</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,833	29,954	2.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,199	1,134	2.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,240	0	6.00	平成18年9月
合計	67,273	31,088	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成16年3月31日)		第76期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			25,728		5,009	
2 受取手形	※1		481		138	
3 売掛金	※1		17,226		19,619	
4 製品			5,565		4,961	
5 原材料			2,933		2,851	
6 仕掛品			975		1,037	
7 貯蔵品			337		332	
8 前渡金			10		6	
9 前払費用			343		234	
10 関係会社短期貸付金			10,051		6,805	
11 未収入金	※1		4,613		5,865	
12 その他の流動資産			281		426	
13 貸倒引当金			△76		△26	
流動資産合計			68,473	58.5	47,261	44.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※8	13,869		13,802		
減価償却累計額		8,912	4,957	9,169	4,632	
2 構築物		687		674		
減価償却累計額		595	92	591	83	
3 機械装置		4,451		4,589		
減価償却累計額		3,890	560	3,935	654	
4 車両運搬具		51		18		
減価償却累計額		44	7	14	3	
5 工具器具及び備品		5,116		6,607		
減価償却累計額		3,260	1,855	4,747	1,860	
6 土地	※7 ※8		9,754		9,754	
7 建設仮勘定			7		5	
有形固定資産合計			17,234	14.7	16,994	16.1

区分	注記 番号	第75期 (平成16年3月31日)		第76期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		5,898		6,504	
2 その他		795		887	
無形固定資産合計		6,693	5.7	7,391	7.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※8	3,684		3,834	
2 関係会社株式		31,848		31,870	
3 出資金		1		1	
4 関係会社出資金		3,513		4,054	
5 長期貸付金		52		52	
6 関係会社長期貸付金		146		6,146	
7 破産債権・更生債権等		153		—	
8 長期前払費用		339		615	
9 敷金及び保証金		547		503	
10 その他		12		—	
11 貸倒引当金		△1,739		△86	
12 関係会社投資損失 引当金		△13,834		△13,414	
投資その他の資産合計		24,726	21.1	33,577	31.9
固定資産合計		48,654	41.5	57,963	55.0
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費		47		117	
繰延資産合計		47	0.0	117	0.1
資産合計		117,174	100.0	105,342	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成16年3月31日)		第76期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	777		—	
2 買掛金	※1	13,752		14,896	
3 短期借入金	※1 ※5 ※8 ※12	39,452		27,578	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※8	11,193		1,134	
5 未払金	※1	7,479		8,208	
6 未払法人税等		125		209	
7 未払費用		763		1,185	
8 前受金		80		129	
9 預り金		355		227	
10 設備関係支払手形		27		—	
11 その他の流動負債		127		271	
流動負債合計		74,136	63.3	53,841	51.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※8	5,102		0	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※7	2,173		2,173	
3 繰延税金負債		173		424	
4 退職給付引当金		10,890		12,150	
固定負債合計		18,339	15.6	14,749	14.0
負債合計		92,476	78.9	68,591	65.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	39,469	33.7	14,947	14.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※9	—		11,514	
2 その他資本剰余金					
資本金及び 資本準備金減少差益		—		1,859	
資本剰余金合計		—	—	13,373	12.7
III 利益剰余金					
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)		△18,140		4,708	
利益剰余金合計		△18,140	△15.5	4,708	4.5
IV 土地再評価差額金	※7	3,167	2.7	3,167	3.0
V その他有価証券評価差額金		252	0.2	618	0.6
VI 自己株式	※3	△50	△0.0	△64	△0.1
資本合計		24,698	21.1	36,750	34.9
負債資本合計		117,174	100.0	105,342	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高	※1	126,115	100.0	130,412	100.0
II 売上原価					
1 製品期首たな卸高		6,891		5,565	
2 当期製品製造原価		96,921		107,055	
3 当期商品仕入高		5,378		3,767	
合計		109,191		116,388	
4 他勘定振替高	※2	403		724	
5 製品期末たな卸高		5,565		4,961	
6 支払特許料		—	103,222	2,558	113,261
売上総利益			22,893		17,150
III 販売費及び一般管理費	※3		17,285		14,059
営業利益			5,607		3,090
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	360		388	
2 受取配当金	※1	1,237		1,557	
3 受取賃貸料	※1	386		398	
4 生産ノウハウ等 使用許諾料	※1	279		456	
5 受取保険配当金		103		75	
6 受取製造保証		513		185	
7 雑収入		403	3,283	586	3,648
V 営業外費用					
1 支払利息		1,540		921	
2 貸与資産減価償却費		145		125	
3 売上割引		25		28	
4 たな卸資産廃棄損		1,257		821	
5 支払生命保険料		83		98	
6 貸倒損失		3		—	
7 為替差損		303		—	
8 サービス費		577		518	
9 雑支出		206	4,143	457	2,971
経常利益			4,748		3,768

区分	注記 番号	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		599	
2 貸倒引当金戻入益		6		55	
3 関係会社投資損失引当金 戻入		277		340	
4 過年度特許料戻入益		—	283	149	1,143
			0.2		0.9
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		17		13	
2 投資有価証券売却損		7		—	
3 固定資産売却損	※6	170		0	
4 固定資産廃棄損	※5	195		171	
5 役員退職慰労金		25		12	
6 ゴルフ会員権評価損		0		6	
7 ゴルフ会員権売却損		11		—	
8 関係会社整理損失		10	439	—	204
			0.4		0.2
税引前当期純利益			4,591		4,707
			3.6		3.6
法人税、住民税 及び事業税		△405		△0	
法人税等調整額		△38	△444	—	△0
			△0.4		△0.0
当期純利益			5,036		4,708
			4.0		3.6
前期繰越損失			23,234		18,140
土地再評価差額金取崩額			56		—
減資による繰越損失填補 額			—		18,140
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)			△18,140		4,708

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第76期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		73,128	74.4	80,539	74.0
II 労務費		9,299	9.5	10,183	9.3
III 経費		15,816	16.1	18,145	16.7
(うち外注加工費)		(2,833)		(3,794)	
当期総製造費用		98,244	100.0	108,867	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,064		975	
合計		99,308		109,843	
他勘定振替高	※	1,411		1,750	
仕掛品期末たな卸高		975		1,037	
当期製品製造原価		96,921		107,055	

※他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

区分	第75期(百万円)	第76期(百万円)
流動資産勘定へ	209	102
固定資産勘定へ	1,202	1,570
製造経費勘定へ	—	6
販売費及び一般管理費勘定へ	2	0
営業外費用勘定へ	△2	71
計	1,411	1,750

(注) 原価計算の方法は、第75期、第76期とも組別工程別総合原価計算である。

③ 【損失処理計算書又は利益処分計算書】

損失処理計算書

		第75期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処理損失			18,140
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		—	—
III 次期繰越損失			18,140

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

利益処分計算書

		第76期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,708
II 利益処分量			
第一回B種優先株式 累積未払配当金		126	
第一回B種優先株式配当金 (1株につき3円21.6銭)		100	
普通株式配当金 (1株につき普通配当2円、 記念配当1円)		921	
役員賞与金 (うち監査役分)		46 (10)	1,194
III 次期繰越利益			3,513

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っている。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末前1ヶ月間の平均市場価 格等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法)に よっている。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によ っている。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	原則として時価法によっている。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び仕掛品は総平均法に基づく原 価法、原材料は移動平均法に基づく原 価法、貯蔵品については最終仕入原価 法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 8～50年 機械装置 5～11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、製品組込ソ フトウェアについては製品の特性 に応じ、見込販売数量または見込 販売期間(1年から5年)に基づく 方法、それ以外の無形固定資産に ついては定額法によっている。	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとお りである。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、製品組込ソ フトウェアについては製品の特性 に応じ、見込販売数量または見込 販売期間(1年から5年)に基づく 方法、営業権については5年の定 額法、それ以外の無形固定資産に ついては定額法によっている。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費については、商法施行規則 に規定する範囲内(3年)で每期均等額 を償却している。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検 討し回収不能見込額を計上してい る。	(1) 貸倒引当金 同左

	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けている。 当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,598百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は4,762百万円である。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>従来当社は、支払特許料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から売上原価に計上する方法に変更している。変更の理由及び影響額は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 変更の理由 市場に求められる高品質の商品を短期間に低コストで開発するために、当事業年度において、マーケティング、商品企画、商品デザイン、システム技術設計を一体として管理する部署を各事業部に設置し、プロダクトマネジメントの強化をおこなった。この結果、システム技術設計段階における内製技術または外製技術採用についての採算管理が厳格となり、内製技術に係る原価（設計経費）と外製技術に係る原価（支払特許料）は、実質的に技術関連原価としての同質性が顕著になった。従来支払特許料は、販売数量に応じて発生することから、販売費及び一般管理費として計上していたが、上記の結果、システム技術設計段階における意思決定により発生する技術関連原価であることが明確となった。このため、当社は当事業年度から支払特許料を売上原価に計上している。</p> <p>(2) 影響額 上記変更の結果、売上原価が 2,558百万円増加し、販売費及び一般管理費が 2,558百万円減少している。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 受取製造保証は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は雑収入に113百万円含まれている。</p> <p>2 サービス費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期は雑支出に334百万円含まれている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成16年3月31日)	第76期 (平成17年3月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">672,500,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">210,455,995株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">326,987株</td> </tr> </table> <p>4 当社は株式会社りそな銀行との間に貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。</p>	受取手形及び売掛金	9,128百万円	未収入金	2,875百万円	支払手形及び買掛金	7,235百万円	未払金	1,782百万円	授権株式数	普通株式	672,500,000株		A種優先株式	31,250,000株		B種優先株式	31,250,000株	発行済株式数	普通株式	210,455,995株		A種優先株式	31,250,000株		B種優先株式	31,250,000株	普通株式	326,987株	貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高	11,000百万円	差引額	9,000百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">672,500,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">307,524,995株</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">31,250,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会および種類株主総会における承認可決を受け、平成16年8月6日に資本金20,000百万円を無償減資し、内、18,140百万円を欠損てん補に充当した。</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">391,729株</td> </tr> </table>	売掛金	11,164百万円	未収入金	4,010百万円	買掛金	9,066百万円	短期借入金	1,100百万円	未払金	1,397百万円	授権株式数	普通株式	672,500,000株		B種優先株式	31,250,000株	発行済株式数	普通株式	307,524,995株		B種優先株式	31,250,000株	普通株式	391,729株
受取手形及び売掛金	9,128百万円																																																										
未収入金	2,875百万円																																																										
支払手形及び買掛金	7,235百万円																																																										
未払金	1,782百万円																																																										
授権株式数	普通株式	672,500,000株																																																									
	A種優先株式	31,250,000株																																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																																									
発行済株式数	普通株式	210,455,995株																																																									
	A種優先株式	31,250,000株																																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																																									
普通株式	326,987株																																																										
貸出コミットメントライン契約の総額	20,000百万円																																																										
借入実行残高	11,000百万円																																																										
差引額	9,000百万円																																																										
売掛金	11,164百万円																																																										
未収入金	4,010百万円																																																										
買掛金	9,066百万円																																																										
短期借入金	1,100百万円																																																										
未払金	1,397百万円																																																										
授権株式数	普通株式	672,500,000株																																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																																									
発行済株式数	普通株式	307,524,995株																																																									
	B種優先株式	31,250,000株																																																									
普通株式	391,729株																																																										

第75期 (平成16年3月31日)		第76期 (平成17年3月31日)	
6 債務保証額 借入金等に対する債務保証		6 債務保証額 借入金等に対する債務保証	
被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
(関係会社)		(関係会社)	
Kenwood Electronics U. K. Ltd.	1,729百万円 (8,959千Stg£)	Kenwood Electronics U. K. Ltd.	101百万円 (500千Stg£)
Kenwood U. S. A. Corporation	3,341百万円 (31,612千US\$)	Kenwood Electronics Europe B. V.	37百万円 (273千Euro)
Kenwood Electronics Europe B. V.	1,778百万円 (13,798千Euro)	Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.	1,602百万円 (56,700千M\$)
Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.	1,873百万円 (67,350千M\$)	株式会社ケンウッド・アド ミ	6百万円
株式会社長野ケンウッド	22百万円	(その他)	
株式会社ケンウッド・ デバイス	180百万円	従業員住宅ローン	0百万円
(その他)		合計	1,748百万円
従業員住宅ローン	0百万円		
合計	8,924百万円		
借入金等に対する債務保証予約残高		借入金等に対する債務保証予約残高	
被保証会社等	金額	被保証会社等	金額
(関係会社)		(関係会社)	
Kenwood Iberica S. A.	109百万円 (851千Euro)	Kenwood Iberica S. A.	83百万円 (601千Euro)
Kenwood Electronics Europe B. V.	13百万円 (105千Euro)	Kenwood Electronics Europe B. V.	14百万円 (107千Euro)
Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn. Bhd.	7百万円 (266千M\$)	合計	98百万円
株式会社山形ケンウッド	400百万円		
合計	530百万円		
※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によって行っている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,300百万円		※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金3,167百万円、再評価に係る繰延税金負債2,173百万円を計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によって行っている。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,679百万円	

第75期 (平成16年3月31日)	第76期 (平成17年3月31日)																																										
<p>※8 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,426百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">10,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,306百万円</td> </tr> </table> <p>※9 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">17,087百万円</td> </tr> </table> <p>10 資本の欠損は18,191百万円である。</p> <p>11 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金3,167百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は252百万円である。</p>	建物	4,906百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	1,766百万円	合計	16,426百万円	短期借入金	35,410百万円	一年以内に返済予定の	10,926百万円	長期借入金	4,970百万円	合計	51,306百万円	資本準備金	17,087百万円	<p>※8 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,457百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,478百万円</td> </tr> </table> <p>※9 同左</p> <p>11 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金3,167百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は618百万円である。</p> <p>※12 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リボルビング・ローン</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">契約の借入枠</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,521百万円</td> </tr> </table>	建物	4,594百万円	土地	9,754百万円	投資有価証券	2,108百万円	合計	16,457百万円	短期借入金	26,478百万円	一年以内に返済予定の	0百万円	長期借入金	0百万円	合計	26,478百万円	リボルビング・ローン		契約の借入枠	34,000百万円	借入実行残高	20,478百万円	差引額	13,521百万円
建物	4,906百万円																																										
土地	9,754百万円																																										
投資有価証券	1,766百万円																																										
合計	16,426百万円																																										
短期借入金	35,410百万円																																										
一年以内に返済予定の	10,926百万円																																										
長期借入金	4,970百万円																																										
合計	51,306百万円																																										
資本準備金	17,087百万円																																										
建物	4,594百万円																																										
土地	9,754百万円																																										
投資有価証券	2,108百万円																																										
合計	16,457百万円																																										
短期借入金	26,478百万円																																										
一年以内に返済予定の	0百万円																																										
長期借入金	0百万円																																										
合計	26,478百万円																																										
リボルビング・ローン																																											
契約の借入枠	34,000百万円																																										
借入実行残高	20,478百万円																																										
差引額	13,521百万円																																										

(損益計算書関係)

第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">73,210百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">55,772百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>生産ノウハウ等使用許諾料</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,217百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,846百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>支払特許料</td><td style="text-align: right;">2,783百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,023百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,460百万円である。</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> </table>	売上高	73,210百万円	仕入高	55,772百万円	受取賃貸料	370百万円	生産ノウハウ等使用許諾料	138百万円	受取利息	356百万円	受取配当金	1,217百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	30	製造経費勘定へ	17	販売費及び一般管理費勘定へ	219	営業外費用勘定へ	137	計	403	宣伝販促費	2,485百万円	荷造運賃	1,271百万円	サービス費	1,846百万円	給料手当	2,408百万円	退職給付引当金繰入額	845百万円	減価償却費	247百万円	支払特許料	2,783百万円	支払手数料	2,023百万円	建物	19百万円	機械装置	37百万円	工具器具及び備品	75百万円	ソフトウェア	56百万円	その他	5百万円	計	195百万円	建物	20百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	148百万円	その他	0百万円	計	170百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">79,741百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">61,722百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>生産ノウハウ等使用許諾料</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産勘定へ</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>製造経費勘定へ</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費勘定へ</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>営業外費用勘定へ</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">宣伝販促費</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,331百万円である。</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	売上高	79,741百万円	仕入高	61,722百万円	受取賃貸料	381百万円	生産ノウハウ等使用許諾料	384百万円	受取利息	386百万円	受取配当金	1,536百万円	区分	金額(百万円)	流動資産勘定へ	22	固定資産勘定へ	13	製造経費勘定へ	1	販売費及び一般管理費勘定へ	325	営業外費用勘定へ	362	計	724	宣伝販促費	2,066百万円	荷造運賃	1,397百万円	サービス費	1,175百万円	給料手当	3,287百万円	退職給付引当金繰入額	427百万円	減価償却費	342百万円	支払手数料	1,703百万円	建物	18百万円	機械装置	5百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	113百万円	その他	23百万円	計	171百万円	機械装置	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円
売上高	73,210百万円																																																																																																																										
仕入高	55,772百万円																																																																																																																										
受取賃貸料	370百万円																																																																																																																										
生産ノウハウ等使用許諾料	138百万円																																																																																																																										
受取利息	356百万円																																																																																																																										
受取配当金	1,217百万円																																																																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																																																																										
流動資産勘定へ	30																																																																																																																										
製造経費勘定へ	17																																																																																																																										
販売費及び一般管理費勘定へ	219																																																																																																																										
営業外費用勘定へ	137																																																																																																																										
計	403																																																																																																																										
宣伝販促費	2,485百万円																																																																																																																										
荷造運賃	1,271百万円																																																																																																																										
サービス費	1,846百万円																																																																																																																										
給料手当	2,408百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	845百万円																																																																																																																										
減価償却費	247百万円																																																																																																																										
支払特許料	2,783百万円																																																																																																																										
支払手数料	2,023百万円																																																																																																																										
建物	19百万円																																																																																																																										
機械装置	37百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	75百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	56百万円																																																																																																																										
その他	5百万円																																																																																																																										
計	195百万円																																																																																																																										
建物	20百万円																																																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																										
土地	148百万円																																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																																										
計	170百万円																																																																																																																										
売上高	79,741百万円																																																																																																																										
仕入高	61,722百万円																																																																																																																										
受取賃貸料	381百万円																																																																																																																										
生産ノウハウ等使用許諾料	384百万円																																																																																																																										
受取利息	386百万円																																																																																																																										
受取配当金	1,536百万円																																																																																																																										
区分	金額(百万円)																																																																																																																										
流動資産勘定へ	22																																																																																																																										
固定資産勘定へ	13																																																																																																																										
製造経費勘定へ	1																																																																																																																										
販売費及び一般管理費勘定へ	325																																																																																																																										
営業外費用勘定へ	362																																																																																																																										
計	724																																																																																																																										
宣伝販促費	2,066百万円																																																																																																																										
荷造運賃	1,397百万円																																																																																																																										
サービス費	1,175百万円																																																																																																																										
給料手当	3,287百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	427百万円																																																																																																																										
減価償却費	342百万円																																																																																																																										
支払手数料	1,703百万円																																																																																																																										
建物	18百万円																																																																																																																										
機械装置	5百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	10百万円																																																																																																																										
ソフトウェア	113百万円																																																																																																																										
その他	23百万円																																																																																																																										
計	171百万円																																																																																																																										
機械装置	0百万円																																																																																																																										
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																										
計	0百万円																																																																																																																										

(リース取引関係)

第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	208	106	102	機械装置	208	141	66
工具器具及び備品	1,446	955	491	工具器具及び備品	544	348	196
その他	197	110	86	その他	61	39	22
合計	1,852	1,172	680	合計	814	529	285
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
401百万円				167百万円			
1年超				1年超			
293百万円				128百万円			
合計				合計			
695百万円				295百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
820百万円				415百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
786百万円				397百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
22百万円				12百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第75期 (平成16年3月31日)	第76期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
1,684百万円	1,609百万円
関係会社投資損失引当金	関係会社投資損失引当金
5,630	5,459
繰越欠損金	繰越欠損金
11,260	9,582
退職給付引当金	退職給付引当金
4,289	4,873
その他	その他
1,571	1,329
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
24,436	22,855
評価性引当額	評価性引当額
△24,436	△22,855
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—	—
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△173百万円	△424百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△173百万円	△424百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
上記の通り、繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因の記載は省略している。	同左

(1株当たり情報)

	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	△1円43銭	78円07銭
1株当たり当期純利益金額	23円13銭	16円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円82銭	10円22銭
	当期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額25,000百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。	当期の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)で除して算出している。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,036	4,708
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,861	4,561
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
A種優先株式配当金	74	—
B種優先株式配当金	99	100
役員賞与金	—	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	174	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,159	279,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
A種優先株式配当金	74	—
B種優先株式配当金	99	100
当期純利益調整額(百万円)	174	100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
A種優先株式	127,551	45,251
B種優先株式	127,551	131,413
普通株式増加数(千株)	255,102	176,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資本減少(発行済株式総数の減少を伴わない無償減資) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の減少を伴わない無償減資を決議した。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 繰越損失を一掃して、復配への道筋をつける。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を20,000百万円減少する。 ②資本減少の方法 発行済株式総数を変更せず、資本の額のみを無償で減少する。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 平成16年8月5日 最終期日 ②減資の効力発生日 平成16年8月6日(予定)</p> <p>2 公募新株式の発行 平成16年5月21日及び平成16年6月7日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、海外募集の引受幹事会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成16年6月11日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 92,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 250円</p> <p>(4) 発行価格の総額 23,000,000,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 239.375円</p> <p>(6) 発行価額の総額 22,022,500,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき 120円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 11,040,000,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年6月30日</p> <p>(10) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(11) 資金使途 ①A種優先株式の有償消却の財源 ②借入金の返済及び運転資金</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 資本減少(A種優先株式の有償消却による減資) 平成16年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のA種優先株主による種類株主総会において、A種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、「2 公募新株式の発行」に記載の新株式発行の効力が発生することを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を16,100百万円減少する。 ②資本減少の方法 A種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 平成16年8月5日 最終期日 ②A種優先株券提出 平成16年8月5日 期間満了日 ③減資の効力発生日 平成16年8月6日(予定)</p>	<p>4 公募新株式の発行 平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会にて新株式の発行を決議し、引受会社に付与していた追加発行オプションの権利行使により平成17年6月23日に以下のとおり詳細が決定した。 その内容は以下のとおりである。 新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 引受人は、発行価額にて総額買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集する。引受人は、払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取り金とする。なお当社は引受人に対して引受手数料を支払わない。</p> <p>(2) 発行新株式数 普通株式 60,000,000株 (3) 発行価格 1株につき 190円 (4) 発行価格の総額 11,400,000,000円 (5) 発行価額 1株につき 185.20円 (6) 発行価額の総額 11,112,000,000円 (7) 資本組入額 1株につき 185.20円 (8) 資本組入額の総額 11,112,000,000円 (9) 払込期日 平成17年6月30日 (10) 配当起算日 平成17年4月1日 (11) 資金使途 B種優先株式の有償消却の財源</p>

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>5 資本減少(B種優先株式の有償消却による減資) 平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会において、B種優先株式の有償消却による減資を決議した。なお、この決議の効力の発生は、法定準備金の資本組み入れまたは新株式の発行により、商法第376条第1項に定める公告を行う日において当社の資本金の額が250億円以上であることを条件とする。 当該資本減少の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 資本減少の目的 将来当該株式が普通株式に転換され普通株主の持分比率が希薄化されることを防ぎ、また、将来の配当負担を軽減するため。</p> <p>(2) 資本減少の内容 ①減少すべき資本の額 当社の資本の額を15,000百万円減少する。 ②資本減少の方法 B種優先株式31,250,000株全てを有償消却する方法による。</p> <p>(3) 資本減少の日程 ①債権者異議申述 最終期日 平成17年8月上旬(予定) ②B種優先株券提出 期間満了日 平成17年8月上旬(予定) ③減資の効力発生日 平成17年8月上旬(予定)</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	アイコム(株)	445,500	1,342
		(株)ヤマダ電機	186,000	976
		(株)オートバックスセブン	59,123	203
		エニーミュージック(株)	3,500	175
		(株)イエローハット	167,706	162
		(株)エディオン	112,276	144
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	180	132
		(株)ベスト電器	250,305	112
		昭和リース(株)	110,000	100
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	99	94
		その他34銘柄	1,588,298	389
		小計		2,922,987
計		2,922,987	3,834	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,869	30	98	13,802	9,169	337	4,632
構築物	687	3	16	674	591	9	83
機械装置	4,451	283	144	4,589	3,935	164	654
車両運搬具	51	—	32	18	14	1	3
工具器具及び備品	5,116	1,667	175	6,607	4,747	1,651	1,860
土地	9,754	—	—	9,754	—	—	9,754
建設仮勘定	7	3	5	5	—	—	5
有形固定資産計	33,938	1,989	474	35,452	18,458	2,164	16,994
無形固定資産							
ソフトウェア	14,804	4,281	6,109	12,976	6,472	3,561	6,504
その他	1,382	333	81	1,634	746	221	887
無形固定資産計	16,186	4,614	6,190	14,610	7,219	3,783	7,391
長期前払費用	2,746	807	1,212	2,342	1,582	531	(144) 759
繰延資産							
新株発行費	229	150	134	245	128	80	117
繰延資産計	229	150	134	245	128	80	117

(注) 1 当期の増加のうち主なものは次のとおりである。

工具及び器具備品 部品製作用の金型の購入
ソフトウェア 製品組込ソフトウェアの購入・制作

2 当期の減少のうち主なものは次のとおりである。

工具及び器具備品 部品製作用の金型の廃棄
ソフトウェア 製品組込ソフトウェアの廃棄

3 その他の無形固定資産には、東洋通信機(株)からの無線事業の譲受により取得した営業権が含まれており、当期増加額は331百万円である

4 長期前払費用の償却方法は定額法によっている。

5 ()内の数字は、1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」に含めて記載してある。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		39,469	11,577	36,100	14,947
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(210,455,995)	(97,069,000)	(—)	(307,524,995)
	普通株式 (百万円)	26,969	11,577	29,850	8,697
	A種優先株式 (株)	(31,250,000)	(—)	(31,250,000)	(—)
	A種優先株式 (百万円)	6,250	—	6,250	—
	B種優先株式 (株)	(31,250,000)	(—)	(—)	(31,250,000)
	B種優先株式 (百万円)	6,250	—	—	6,250
	計 (株)	(272,955,995)	(97,069,000)	(31,250,000)	(338,774,995)
	計 (百万円)	39,469	11,577	36,100	14,947
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	—	11,514	—	11,514
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	—	1,859	—	1,859
計 (百万円)	—	13,373	—	13,373	

- (注) 1 当期末における自己株式は391,729株である。
 2 株式払込剰余金の当期増加の原因は公募増資によるもの(普通株式92,000千株、資本金11,040百万円、資本準備金10,982百万円)、第三者割当増資によるもの(普通株式5,069千株、資本金537百万円、資本準備金532百万円)である。
 3 資本金の当期減少の原因は発行済み株式総数の減少を伴わない減資によるもの(資本金20,000百万円)、A種優先株式の有償減資によるもの(資本金16,100百万円)である。
 4 その他資本剰余金の当期増加の原因は、発行済株式数の減少を伴わない減資によるもの(資本金の減少差益1,859百万円)である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,815	28	1,656	75	113
関係会社投資損失 引当金	13,834	78	80	418	13,414

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替額である。
 2 関係会社投資損失引当金の当期減少額その他は、関係会社の業績回復に伴う引当超過分の戻し入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

① 流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,986
普通預金	1,015
外貨預金	2
その他	2
計	5,006
合計	5,009

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ケンウッド・ケネックス	35
寿通信機(株)	32
(株)モンテカルロ	26
笹尾商工(株)	14
(株)ダイナマイトコーポレーション	6
その他	22
計	138

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	66
5月	57
6月	12
7月	1
計	138

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Kenwood Electronics Europe B.V.	2,869
(株)デンソー	1,822
Kenwood U.S.A. Corporation	1,693
Kenwood Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	1,596
Kenwood Electronics Latin America S.A.	919
その他	10,718
計	19,619

売掛金回収率

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
17,226	132,518	130,125	19,619	86.9	50

(注) 1 回収率及び滞留日数算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1/2}{\text{当期発生高} \times 1/365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(D) 製品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	3,726
コミュニケーションズ関連	450
ホームエレクトロニクス関連	713
その他	71
計	4,961

(E) 原材料

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	2,033
コミュニケーションズ関連	496
ホームエレクトロニクス関連	320
計	2,851

(F) 仕掛品

内容	金額(百万円)
カーエレクトロニクス関連	700
コミュニケーションズ関連	164
ホームエレクトロニクス関連	11
その他	161
計	1,037

(G) 貯蔵品

内容	金額(百万円)
補修部品	37
宣伝販促用物品	8
その他	287
計	332

(H) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Kenwood U. S. A. Corporation	4,950
Kenwood Electronics Europe B. V.	694
(株)ケンウッド・ジオビット	400
上海建伍電子有限公司	375
(株)ケンウッド・サービス	250
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	134
計	6,805

(I) 未収入金

内容	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	計(百万円)
有償支給部品代	127	3,445	3,573
その他	1,775	516	2,292
計	1,902	3,962	5,865

② 固定資産

(A) 関係会社株式

会社名	株数	金額(百万円)
Kenwood U.S.A. Corporation	946,000	11,668
Kenwood Electronics Technologies (S) Pte.Ltd.	54,000,000	3,675
Kenwood Electronics U.K. Ltd	149,000	3,658
Kenwood Electronics France S.A.	304,898	3,407
Kenwood Electronics Italia S.p.A.	9,000,000	1,899
Kenwood Electronics Australia Pty.Ltd.	12,250,000	1,552
Kenwood Iberica S.A.	533,000	805
Kenwood Electronics Europe B.V.	12,198	782
(株)ケンウッド・デバイス	169,800	646
Kenwood Electronics Bretagne S.A.	199,999	496
その他	9,677,425	3,278
計	87,242,320	31,870

(B) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ケンウッド・プレジジョン	4,768
(株)駒ヶ根ケンウッド	1,094
上海建伍電子有限公司	268
Kenwood International Investments B.V.	15
計	6,146

(b) 負債の部

① 流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額(百万円)
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.	4,297
㈱長野ケンウッド	3,030
りそな決済サービス㈱	1,681
上海建伍電子有限公司	759
㈱山形ケンウッド	603
その他	4,523
計	14,896

(B) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	6,023
三菱信託銀行㈱	4,216
㈱三井住友銀行	2,710
㈱東京三菱銀行	2,000
中央三井信託銀行㈱	1,806
その他	10,821
計	27,578

(注) 「一年以内に返済予定の長期借入金」については②固定負債(A)長期借入金に記載している。

(C) 未払金

内容	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	計(百万円)
諸経費	988	1,397	2,385
設備	947	—	947
その他	4,875	—	4,875
計	6,811	1,397	8,208

② 固定負債

(A) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱りそな銀行	500 (500)
㈱山陰合同銀行	500 (500)
国際協力銀行	134 (134)
年金福祉事業団	0 (0)
計	1,134 (1,134)

(注) ()内金額は貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限の到来するもので、流動負債として掲げたものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、1,000株未満の株式についてはその株式を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失及び汚損または毀損による再発行の場合 1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は第74期より決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kenwood.com/j/ir/kessan.html>) に掲載している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|------|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第71期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第72期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書
上記(1)に係る訂正報告書である。 | 事業年度
(第75期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 半期報告書
(第76期中) | | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 半期報告書の
訂正報告書
(第73期中) | | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 半期報告書の
訂正報告書
(第74期中) | | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 半期報告書の
訂正報告書
(第75期中) | | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 発行登録書
及びその添付書類
(普通株式) | | | 平成17年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 発行登録追補書類
及びその添付書類
上記(11)並びに下記(13)、(14)及び(15)に係る発行登録追補書類である。 | | | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正発行登録書
上記(11)に係る訂正発行登録書である。 | | | 平成17年5月24日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|------|--|--------------------------|
| (14) | 訂正発行登録書
上記(11)及び(13)に係る訂正発行登録書である。 | 平成17年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 訂正発行登録書
上記(11)、(13)及び(14)に係る訂正発行登録書である。 | 平成17年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (16) | 訂正発行登録書
上記(11)、(13)、(14)及び(15)に係る訂正発行登録書である。 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (17) | 訂正発行登録書
上記(11)、(13)、(14)、(15)及び(16)に係る訂正発行登録書である。 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (18) | 訂正発行登録書
上記(11)、(13)、(14)、(15)、(16)及び(17)に係る訂正発行登録書である。 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (19) | 有価証券届出書 (普通株式 公募増資)
及びその添付書類 | 平成16年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (20) | 有価証券届出書 (普通株式 第三者割当増資)
及びその添付書類 | 平成17年2月25日
関東財務局長に提出。 |
| (21) | 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(19)に係る訂正届出書である。 | 平成16年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (22) | 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(19)及び(21)に係る訂正届出書である。 | 平成16年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (23) | 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(19)、(21)及び(22)に係る訂正届出書である。 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (24) | 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(19)、(21)、(22)及び(23)に係る訂正届出書である。 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (25) | 有価証券届出書の
訂正届出書
上記(20)に係る訂正届出書である。 | 平成17年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (26) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出しの開始)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成16年5月21日
関東財務局長に提出。 |
| (27) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(海外における有価証券の募集又は売出しの開始)の規定に基づく臨時報告書である。 | 平成17年6月6日
関東財務局長に提出。 |

- | | | |
|------|---|--------------------------|
| (28) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(26)に係る訂正報告書である。 | 平成16年5月26日
関東財務局長に提出。 |
| (29) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(26)及び(28)に係る訂正報告書である。 | 平成16年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (30) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(26)、(28)及び(29)に係る訂正報告書である。 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (31) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(26)、(28)、(29)及び(30)に係る訂正報告書である。 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (32) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(27)に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (33) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(27)及び(32)に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (34) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(27)、(32)及び(33)に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (35) | 臨時報告書の
訂正報告書
上記(27)、(32)、(33)及び(34)に係る訂正報告書である。 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 小 野 敏 幸 ㊞

関与社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記(注)5に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年5月21日及び平成16年6月7日開催の取締役会において新株式発行の決議、平成16年6月29日開催の定時株主総会において発行済株式総数の減少を伴わない無償減資の決議、さらに平成16年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のA種優先株主による種類株主総会においてA種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ⑨

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から支払特許料を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会において新株式の発行の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会においてB種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 小 野 敏 幸 ㊞

関与社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成16年5月21日及び平成16年6月7日開催の取締役会において新株式発行の決議、平成16年6月29日開催の定時株主総会において発行済株式総数の減少を伴わない無償減資の決議、さらに、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のA種優先株主による種類株主総会においてA種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行
社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から支払特許料を販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更している。

また、「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年6月6日及び平成17年6月20日開催の取締役会において新株式の発行の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催のB種優先株主による種類株主総会においてB種優先株式の有償消却による減資の決議をそれぞれ行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。